

# JICA

*Japan International Cooperation Agency*



【特集】●●●  
感染症対策

人造り、国造り、心のふれあい

国際協力事業団

## JICA本部および国内機関

### [本部]

#### 国際協力事業団

〒151-8558 東京都渋谷区代々木2-1-1

新宿マインズタワー6F-13F

TEL (03)5352-5311 ~ 5314

ホームページ <http://www.jica.go.jp/>

#### ●青年海外協力隊広尾訓練研修センター

〒150-0012 東京都渋谷区広尾4-2-24

TEL (03)3400-7717 (代)

### [国内機関]

#### ●国際協力総合研修所

〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町10-5

TEL (03)3269-2911 (代)

#### ●北海道国際センター

##### [札幌]

〒003-0026 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25

TEL (011)866-8333 (代)

##### [帯広]

〒080-2470 北海道帯広市西20条南6丁目1-2

TEL (0155)35-1210 (代)

#### ●筑波国際センター

〒305-0074 茨城県つくば市高野台3-6

TEL (0298)38-1111 (代)

#### ●東京国際センター

〒151-0066 東京都渋谷区西原2-49-5

TEL (03)3485-7051 (代)

#### ●八王子国際研修センター

〒192-0043 東京都八王子市晩町2-31-2

TEL (0426)26-5411 (代)

#### ●神奈川国際水産研修センター

〒238-0316 神奈川県横浜須賀市長井5-25-1

TEL (0468)57-2251 (代)

#### ●中部国際センター

〒465-0094 愛知県名古屋市長栄区亀の井2-73

TEL (052)702-1391 (代)

##### アネックス

〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内2-4-7

愛知県産業貿易館西館8F

TEL (052)221-7103 (代)

#### ●大阪国際センター

〒567-0058 大阪府茨木市西豊田町25-1

TEL (0726)41-6900 (代)

#### ●兵庫国際センター

〒654-0076 兵庫県神戸市須磨区一ノ谷町4-5-10

TEL (078)734-5175 (代)

(2001年12月に〒651-0073 兵庫県神戸市中央区臨浜

海岸通4-29に移転)

#### ●中国国際センター

〒739-0046 広島県東広島市鏡山3-3-1

TEL (0824)21-6300 (代)

#### ●九州国際センター

〒805-8505 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1

TEL (093)671-6311 (代)

#### ●沖縄国際センター

〒901-2552 沖縄県浦添市字前田1143-1

TEL (098)876-6000 (代)

#### ●海外移住センター

〒235-0007 神奈川県横浜市磯子区西町16-5

TEL (045)751-1121 (代)

#### ●二本松青年海外協力隊訓練所

〒964-8558 福島県二本松市永田字長坂4-2

TEL (0243)24-3200 (代)

#### ●駒ヶ根青年海外協力隊訓練所

〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂15

TEL (0265)82-6151 (代)

#### ●東北支部

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1

仙台第三生命タワービル15F

TEL (022)223-5151 (代)

#### ●北陸支部

〒920-0853 石川県金沢市本町1-5-3

リファレビル3F

TEL (076)233-5931 (代)

#### ●四国支部

〒760-0050 香川県高松市亀井町5-1

百十四ビル13F

TEL (087)833-0901 (代)

国際協力事業団年報

2001

●●●【特集】●●●

感染症対策

国際協力事業団

---

---

## JICAの概要

- 1 設立 1974年8月1日
- 2 目的 国際協力事業団法（1974年法律第62号）に基づき設立された特殊法人で、開発途上地域などの経済および社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とする。
- 3 資本金 1326億円（2001年3月31日現在）
- 4 予算 1871億円（2001年度）
- 5 役職員数 1228人（2001年度）

---

---

本書は再生紙を使用しています。

写真／国際協力フォトコンテスト入賞作品

表紙 Nguyen Dan 「Ceramic products in Que Vo」(ヴェトナム)

裏表紙 高橋徹也「大地に舞う」(インド)



# 序



2001年、世界の人々は大きな期待と不安をもって、新たな世紀を迎えました。人類は、これまで膨大な知識を貯え、高度な技術を開発し、社会の開発・発展に邁進してきました。しかしながら、地球上ではいまだに数多くの開発途上国が貧困、人口、環境などの分野で様々な未解決の課題を抱え、未来に対する危機感がにわかに高まってきています。この新たな世紀が豊かな世界となるかどうかは、今、世界に住む61億人の選択にかかっています。

もちろん各国の政府や人々は、迫り来る危機を回避し、人々が恵まれた生活ができる世界となるよう努力を続けています。2000年7月の九州・沖縄サミットでは、人類を脅かす感染症への対策と、豊かな世界をつくり出すと期待される情報技術(IT)を議題に取り上げ、先進各国がそれらに取り組んでいくことが確認されました。また、地球温暖化については、二酸化炭素の排出量削減で各国が協力して対応していく体制が模索されています。世界の人口の20%近くの人々が1日1ドル以下で生活しているといわれる貧困の問題も、その改善のため国際的な協力が進められています。

わが国も、先進国の一員として、これらの課題を含めた様々な問題の改善に積極的に取り組んでいくことを表明しています。国際協力事業団(JICA)は、こうしたわが国の方針に沿って、様々な分野において開発途上国に対する協力を実施しています。特に、感染症対策や貧困削減については、世界のポリオの根絶やマラリアの予防対策に深く関わっており、また、教育や職業訓練、農業開発や地場産業振興などを通じて貧困削減に貢献しています。

わが国では、現在、政府開発援助(ODA)のあり方が、大きな論議を呼んでいます。しかし、わが国が国際社会の中で、世界の平和と繁栄に貢献し、国民の安寧な生活を確保していくために、わが国のODA、とりわけJICAが担っている「ひとからひとへ」の技術協力の重要性は、わずかも減ずることはないことを確信しています。JICAは、昨年1月、開発途上国の実情により即した援助が行えるよう、組織を改革し、地域別、国別に事業を実施する体制を整えました。さらに、今後とも、特殊法人改革の議論を踏まえながら、業務の見直しや一層の効果的、効率的な実施に努めてまいります。また、事業に対する国民皆様の理解と支持を得、さらには国際協力に広く国民の参画を得るために、リアルタイムでの事業情報の公開や参画への呼びかけを進めております。

本書は、2000年度のJICAの事業内容と実績をまとめたものです。本書を通じて、JICA事業に対する皆様のご理解がさらに深まることを期待するとともに、今後とも、JICAに対するご支援を賜れば幸いです。

2001年10月

国際協力事業団  
総裁

村上隆朗

## 『国際協力事業団年報2001』の概要

この年報は、2000年度の国際協力事業団（JICA）の事業実績と活動状況をまとめたものです。

### 第I部「ODAとJICA事業」

第I部は、JICAの動きを大きな視点でとらえた、いわば2000年度のJICAの鳥瞰図となっています。第I部を通読していただくことによって、1年間のJICAの動向はもとより、JICAの今後の方向性もとらえていただけます。

「特集」および第2章「JICA事業における新たな取り組み」では、今、JICAは何を重要課題ととらえているか、それらの課題に具体的にどのように取り組んでいるかについて述べています。この年報では、そのうち、重要課題のひとつである「感染症対策」を巻頭特集として取り上げました。

1980年代に入って、人類は、かつて遭遇したことのない「新興感染症」と、また、これまでの治療法では対処しきれなくなった「再興感染症」との対峙を余儀なくされています。これらは、人口爆発、自然破壊などが影響していると考えられるため、世界レベルでの早急な取り組みが求められる課題となっています。1980年に発表された「天然痘撲滅宣言」もつかの間、感染症対策は、新たな局面を迎えているといつてよいでしょう。これに対し、わが国は、2000年の九州・沖縄サミットで「沖縄感染症対策イニシアティブ」を発表し、ODAを通じて協力していくことを世界に向けて宣言しました。

JICAは、感染症への取り組みでは、四半世紀以上の実績を持っていますが、特集では、このイニシアティブを踏まえて実施している協力の概要と成果を、エイズ、結核、寄生虫症・マラリア、ポリオについてまとめました。かつ、わが国自身の戦後の感染症克服の経験を振り返りつつ、開発途上国がオナーシップを持って感染症の脅威を削減していきけるよう、JICAは、着実に幅広い協力を推進していく必要があると、今後を展望しています。

第2章「JICA事業における新たな取り組み」では、特集で取り上げた感染症対策以外の重要課題である「IT協力」「地方自治体・市民社会とのパートナーシップ強化」「分野別の開発計画を策定する調査」および「文化遺産無償」を取り上げました。

「IT協力」では、開発途上国のデジタル・デバイス<sup>※</sup>是正のためにJICAが実施している協力について述べるとともに、既存の技術協力事業にITを導入することにより可能になる、新たな事業の形態（プログラム）も紹介しています。

「地方自治体・市民社会とのパートナーシップ」では、近年JICAが取り組んできた「参加型協力事業」の推進をめくり、「小規模開発パートナー事業」「地域提案型技術協力」「国際協力推進員」などの新たな動向を紹介しします。これらは、NGO、地方自治体、大学などの持つ経験と知見、そして国際協力に対する意欲を、JICAと連携することによって生かしてもらおうというものです。

「文化遺産無償」では、2000年度からスタートした、文化遺産の保護や修復を目的とした「文化遺産無償」を紹介するとともに、チュニジアのカルタゴ・ローマ遺跡とホンデラスのマヤ文明遺跡に関連するJICAの活動を紹介しています。

第3章「わが国のODAとJICA事業概況」は、ODAとJICA事業の2000年度（ODAについては2000年）の実績を包括的に記述したものです。ODAとは何か、JICAの役割とは何かを知りたいとき、あるいは、ODAとJICAの実績を大枠でとらえたいときには、この第3章をご利用ください。なお、より詳細なJICAの実績は、本書の第4部と、附属の「年報資料編CD-ROM」に収録されています。

### 第II部「JICA事業の地域別取り組み」

第2部は、世界の国々を11の地域に分け、地域ごとのJICAの協力活動を述べたものです。

地域ごとにJICAの援助の基本方針と地域の概況、



JICA事業の重点課題と取り組みについて記述しています。それぞれの地域でJICAが実施している代表的なプロジェクトも紹介しており、具体的に地域ごとのJICAの活動内容を知ることができます。各地域のJICA活動の特徴を以下にまとめます。

## 第1章 アジア地域 1「東南アジア」

東南アジア地域では、他地域に先駆けて、被援助国から援助国へと移行する国が出現しています。1998年度に日本の協力が終了したシンガポールは、すでに新興援助国としてスタートを切っているほか、インドネシア、マレーシア、フィリピンでは第三国研修を行っており、JICAは、これらの動きを後押しする方向で支援を続けています。全般的には、農林水産業、社会開発、鉱工業といった従来の援助に加え、IT、WTO加盟、財政金融など、新しい課題に対しても、JICAは積極的に取り組んでいます。

なお、2000年3月に事務所を開設した東チモールでは、ASEAN諸国と協力した第三国研修への参加、農業分野の中期開発計画の策定など、2002年の独立を目標とした国造りを支援しています。

### 2「インドシナ」

インドシナ地域の5カ国のうち、タイを除く4カ国は、内戦や政治的混乱を経験しており、政情が安定しつつある現在も、復興には長期的な対策が必要です。JICAは、特に行政改革や資本主義経済の実現といった緊急の課題に注目し、法制度、経済政策に関するソフトウェア型の支援を行っています。

また、同地域では地域全体をメコン河の流域地帯として一体的にとらえた広域的な協力が展開されています。わが国は、タイをメコン河流域諸国とASEAN地域協力の拠点と位置づけており、JICAは今後も、第三国研修や広域プロジェクトを積極的に展開していく予定です。

### 3「東アジア」

東アジア地域に属する2国、経済発展のめざましい中国と、体制転換途上のモンゴルでは、自ずから

JICAの協力の焦点も異なります。制度・体制構築のための支援ひとつをとってみても、中国に対しては、世界基準に則った税制度や貿易制度の確立のための支援や、中小企業振興が中心となっていますが、モンゴルでは、市場経済移行のための法整備、経済政策などが中心です。

このほか、中国に対しては、環境問題、地域間格差解消のための支援を、モンゴルに対しては基幹産業である農牧畜業振興、教育・保健医療面の支援を行っています。

## 4「中央アジアおよびコーカサス」

この地域の国々に共通する課題は、旧ソ連システムからの脱却と独立国家としての体制の整備であるといえます。これに対し、JICAは、市場経済化政策への助言や人づくり、基本的なインフラ整備などへの協力を行っています。

また、環境問題、特にアラル海の縮小と塩害進行に対しては、環境問題の政策アドバイザーを派遣したほか、生物多様性保全など、特定のテーマに対する協力を実施しています。

## 5「南西アジア」

軽工業の発展、インドのIT産業のめざましい発展など、地域経済自体は成長傾向にあります。全世界の貧困人口の2分の1が住むこの地域にあっては、貧困撲滅が共通課題であることには変わりはありません。基本的な生活の向上と経済の安定成長に対する協力をバランスよく計画していくことが重要で、保健医療や安全な水の確保などのBHN分野に支援を行う一方、経済発展のために農業振興や中小企業の育成、経済基盤の整備など幅広い協力を行っています。

なお、2000年度末からIT分野の協力のために、調査団を各国に派遣し、支援策を検討しています。

## 第2章 中近東地域

中近東で開発ニーズの高い分野は、水資源管理、環境保全、産業振興などの分野で、JICAは、政治

的、経済的、社会的に多様性に富んだ国々に対して、各国の国情に応じた協力を展開しています。地域内の最大の課題である中東和平への支援に関しては、JICAは、当事国であるパレスチナに対して、保健医療や教育などBHN分野の無償資金協力や、職業訓練や行政分野での研修員受入を実施しているほか、エジプトとヨルダンでのパレスチナ人を対象とした中堅技術者養成などを行っています。

そのほか、エジプト、トルコ、モロッコ、サウディ・アラビアなどの行う南南協力<sup>※</sup>に対し、JICAは、これらの国で実施するアフリカ、中近東、中央アジア諸国を対象とした第三国研修を通じて支援しています。

### 第3章 アフリカ地域

1998年にわが国が開催した第2回アフリカ開発東京会議で、対アフリカ協力の基本方針となる「東京行動計画」が採択されました。JICAは、この行動計画に基づき、アフリカ開発の究極の目的は貧困削減であるという認識のもと、①社会開発、②農業開発、③民間セクター開発、④「良い統治」と平和構築、⑤総理アフリカ訪問フォローの5点を重要課題ととらえ、アフリカ諸国のキャパシティ・ビルディング<sup>※</sup>に積極的に取り組んでいます。

また、2000年7月に九州・沖縄サミットで発表された「沖縄感染症対策イニシアティブ」を具体化するため、南南協力による寄生虫対策実施に向けて、ケニアとガーナで人材育成、調査研究のための拠点づくりプロジェクトを進めています。

### 第4章 中南米地域 1「中米およびカリブ」

中米地域の国々は、開発状況の異なる国々がスペイン語や英語といった共通語で結ばれているため、JICAは、この地域ではメキシコを核にして、南南協力を生かした広域協力の推進を行っています。カリブ諸国は、類似性が高い国が多く、カリブ共同体(CARICOM)などの地域機関を利用しながら、共通の開発課題に対して地域単位で支援しています。

なお、中米およびカリブ地域は、ハリケーンや地震など自然災害の多発地帯でもあります。そのためJICAでは、災害復興や防災力の強化を目的とした協力を継続的に実施しています。

### 2「南米」

南米地域には、中高所得国に分類される国々がある一方、さほど開発が進んでいない国もあります。JICAでは、前者に属するチリ、ブラジル、アルゼンティンとパートナーシップ・プログラム<sup>※</sup>を締結し、中南米諸国やアフリカ諸国に対する南南協力の拠点として支援を行う一方、社会指標の低い国に対しては、保健医療、農業開発、インフラ整備を重点に支援を行っています。また、森林保全、大気汚染などの環境問題は、この地域に共通する課題であり、各国の実情にあわせた協力をを行っています。

なお、この地域の特徴のひとつとして、日本人移住者、日系人が多数存在することが挙げられますが、JICAは、これらの人々に対する支援を技術協力として行うと同時に、南南協力での第三国専門家として派遣するなど、JICAの技術協力においても日系人を活用しています。

### 第5章 大洋州地域

大洋州地域では、経済的自立、環境保全、教育と保健医療が主要な課題です。環境問題や島嶼間の輸送、通信など、地域全体で検討すべき課題も多いことから、地域を総合的にとらえたアプローチが必要となります。わが国は、2000年4月に日本・南太平洋フォーラム（現・太平洋島嶼国フォーラム）を開催し、包括的なパートナーシップの構築と、協力優先分野に関する合意をしています。JICAは、この合意を踏まえた援助を計画・実施していきます。

また、ほかのドナーとの協調による援助も行っており、バブア・ニューギニアでオーストラリアとの連携で実施している、火山地下構造解析などの協力がこれにあたります。



## 第6章 ヨーロッパ地域

社会主義体制の崩壊から10年を経た現在、国によって、市場経済移行のプロセスや社会経済改革の成果に大きな差異が出てきており、各国の開発状況や方向性に応じたアプローチを強化していく必要があります。たとえば2004年ごろのEU加盟を予定しているポーランド、チェッコなどに対しては、産業技術やノウハウの移転を中心に協力を行っていますが、ブルガリア、マケドニアなど改革が遅れている国には、経済インフラ開発、医療、農業開発など、伝統的な経済・社会開発協力も必要になります。

また、ボスニア・ヘルツェゴヴィナなど、紛争という課題を抱える国に対しては、民族間のバランスに配慮しながら、紛争終結後の安定化と中長期的な復興開発を念頭に置いた支援を実施しています。

### 第Ⅲ部「JICA事業の仕組み」

第3部は、JICAの協力活動の全貌を事業を通して知っていただくところです。

たとえば、技術研修員の受入れについて知りたいときは、該当のページを開くと、技術研修員受入事業の内容と2000年度の動向をとらえることができます。

また、第3部では、個々の事業を紹介するだけでなく、プロジェクトはどのようにして形成されていくか、どのような形で実施されているか、プロジェクトが終了してからのフィードバックはどのように行われるのか、さらに、各事業を円滑に進めるための活動はどのようなものかといった、JICA事業全体の仕組みと流れが把握していただけるようになっています。

### 第Ⅳ部「2000年度総括実績」

第4部は、2000年度の事業実績のページで、第1部第3章で簡単に紹介した実績を、分野、地域、国ごとに、より詳細に記述したものです。なお、さらに詳しい実績は、「年報資料編CD-ROM」をご覧ください。各種の統計実績とともに、個別プロジェクトの概要もこのCD-ROMでご覧いただけます。

### コラム

第1部、第2部、第3部を通じて、「Front Line」と「Close Up」というコラムを設けました。

「Front Line」は、在外事務所や国内のセンターなど、世界中のJICA機関が発信する2000年度のトピックです。また、「Close Up」は、個々のJICA事業の新しい動きを紹介するコラムです。

### 国際協力事業団年報の見方

- 1 この年報は、2000年度（2000年4月1日から2001年3月31日まで）の国際協力事業団の活動をまとめたものです。
- 2 収録した事業実績に関する統計等の数値は、国際協力事業団に関するものは上記2000年度について、政府開発援助（ODA）に関するものは2000年（2000年1月1日から同年12月31日まで）について集計したものです。
- 3 金額の表示単位のドルは、すべて米ドルです。  
換算レートは1米ドル=107.80円（2000年のDACの指定レート）を使用しています。
- 4 本誌で使用している地図はすべて略図で、国境紛争地域、国境不明確地域などの国境線は、便宜上付したものです。  
なお、第2部に掲載した各地域の地図は、地域の範囲を緑色で表し、原則として2000年度にJICAの事業実績のあった国または地域の名称を太字で、実績のなかった国を細字で表示しました。
- 5 \*印の用語については、巻末の「開発援助用語・JICA関連用語」をご参照ください。

# 国際協力事業団年報2001 目次

序文

【国際協力事業団年報2001】の概要

## 第I部 ODAとJICA事業

第1章 特集 感染症対策	14
第2章 JICA事業における新たな取り組み	
1 IT協力	21
2 地方自治体・市民社会とのパートナーシップ強化	25
3 分野別の開発計画を策定する調査	29
4 文化遺産無償	32
第3章 わが国のODAとJICA事業概況	
1 わが国のODAとJICA	35
2 2000年度JICA事業概況	42

## 第II部 JICA事業の地域別取り組み

第1章 アジア地域	
1 東南アジア地域	48
2 インドシナ地域	53
3 東アジア地域	58
4 中央アジアおよびコーカサス地域	63
5 南西アジア地域	68
第2章 中近東地域	73
第3章 アフリカ地域	78
第4章 中南米地域	
1 中米およびカリブ地域	85
2 南米地域	92
第5章 大洋州地域	97
第6章 ヨーロッパ地域	102

## 第III部 JICA事業の仕組み

第1章 発掘形成・計画策定	
1 案件の発掘と形成	108
2 援助機関間の調整	114
第2章 事業の実施	
1 技術研修員受入	117
2 青年招へい	123
3 技術協力専門家派遣	126
4 プロジェクト方式技術協力	130
5 開発調査	136
6 無償資金協力	140
7 青年海外協力隊派遣	143
8 シニア海外ボランティア	149
9 開発協力	152
10 災害緊急援助	155
11 移住者・日系社会支援	158

### 第3章 評価・フォローアップ

1 評価	161
2 フォローアップ	165

### 第4章 事業実施基盤の強化

1 調査研究	169
2 技術協力専門家養成・確保	173
3 専門家活動の支援体制	176
4 情報公開と広報	178

## 第IV部 事業実績

### 第1 事業実績統計

統計を見るときにの注意、JICA事業実績の概要	186
事業別人数実績	187
地域別人数実績	188
国別事業実績	190

### 第2 2000年度協力案件一覧

開発調査案件一覧	204
プロジェクト方式技術協力案件一覧	206
無償資金協力案件一覧	208
開発協力調査等一覧	210
国際緊急援助隊派遣および物資供与実績一覧	210
開発パートナー事業・小規模開発パートナー事業案件一覧	210

## 参考 事業団の組織と予算

沿革	212
組織と定員	213
予算	216
財務諸表	217
国内機関の概要	219
JICA在外事務所等	220
国際協力の進展——2000年度のJICAの歩みと内外の動き	222

開発援助用語・JICA関連用語	223
ODAに関する情報文献一覧	229

## コラム記事

### Close Up

民間提案型プロジェクト形成調査「STI/HIVに必須な医薬品器材供与管理システムにかかるプロジェクト形成調査」	110
ASEAN工学系高等教育ネットワーク (SEED-Net)	132
日系留学生奨学金制度	159
日系第三国専門家派遣事業	160
草の根モニタリング事業	163
事業戦略調査研究「平和構築」	169



## Front Line

「畑作技術、農産物加工・流通、農業協同組合運営」コース 北海道	27
「環境中の毒性物質調査・分析」コース 埼玉	28
東スサテンガラ州スンパ島における住民参加型飲料水揚水計画による生活改善 インドネシア	51
河川管理行政にかかる技術指導 フィリピン	52
シェムリアップ州リハビリテーションセンターでの障害者支援活動 カンボディア	55
国際寄生虫対策アジアセンター タイ	57
経営管理、品質管理、ピアノ調律 モンゴル	60
太湖水環境修復モデル・プロジェクト 中国	61
官民における日本の経営 ウズベキスタン	67
第2次基礎初等教育プログラムにおける小学校建設計画 ネパール	70
紅茶園労働環境整備 スリ・ランカ	72
女性職業訓練センター ジョルダン	76
肢体不自由児校へのリハビリテーション協力 モロッコ	77
社会開発（生活・健康改善）総合プログラム協力 ガーナ	82
在来種増養殖技術開発計画 マラウイ	84
ストリートチルドレンのための性の健康プロジェクト メキシコ	88
職業訓練 グアテマラ	89
バイタ漁業訓練センター「漁具・漁法」コース ベルギー	94
ベヘレイの増養殖研究開発計画に対する技術協力 アルゼンティン	96
漁業訓練計画 ミクロネシア	99
理数科教師 フィジー	100
市場経済化支援「中小企業振興」ハンガリー	104
「動植物防疫」域内協力ワークショップ チリ	112
「地方自治体による環境再生・保全行政」コース 熊本	118
「ワインによる地方自治体の地域経済振興」コース 北海道	120
中国・産業整備グループ 東京	125
経済協力アドバイザー ハイティ	128
中学生の青年海外協力隊体験入隊 長野	145
シェンクワン県立モンゴル友好病院 ラオス	147
低コスト営農指導 バラグアイ	150
緊急援助隊医療チーム派遣 エル・サルヴァドル	157
事業戦略調査研究「地方自治体の国際協力事業への参加」東京	172
小学生と研修員の米料理実習 広島	182

## 図表

図表1-1 感染症の成立	15
図表1-2 HIV感染者数の推移	15
図表1-3 西太平洋地域のポリオ感染者数の推移	18
図表1-4 小規模開発パートナー事業実施の流れ	25
図表1-5 2000年度小規模開発パートナー事業採択案件	26
図表1-6 経済協力と政府開発援助	36
図表1-7 政府全体のODA予算額（一般会計）	37
図表1-8 省庁別ODA予算推移（一般会計）	37
図表1-9 わが国のODA予算とJICAの技術協力実績（DACベース）	38
図表1-10 2000年のわが国のODA実績（援助形態別）	40
図表1-11 1999年、2000年のDAC諸国のODA実績	41
図表1-12 わが国のODA実績とJICA事業	42

図表1-13	JICA予算の推移	43
図表1-14	地域別経費実績構成比	43
図表1-15	分野別経費実績構成比	44
図表1-16	形態別人数実績の推移	44
図表1-17	2000年度事業別経費実績と構成比	45
図表1-18	事業別経費累計実績と構成比	45
図表3-1	個別技術プロジェクトの流れ	111
図表3-2	技術研修員受入の形態と2000年度新規受入実績	119
図表3-3	地域別に見た技術研修員(2000年度本邦研修)	121
図表3-4	分野別に見た技術研修員(2000年度本邦研修)	121
図表3-5	青年招へいプログラム構成	124
図表3-6	プロジェクト方式技術協力の流れ	131
図表3-7	開発調査の対象分野	137
図表3-8	開発調査の手順	138
図表3-9	無償資金協力事業のサイクルと主要業務	141
図表3-10	青年海外協力隊派遣から帰国までの流れ	144
図表3-11	開発協力事業の内容	152
図表3-12	開発協力事業の手順	153
図表3-13	投融資の貸付条件	154
図表3-14	災害緊急援助決定の仕組み(資金援助を除く)	155
図表3-15	わが国の国際緊急援助体制	156
図表3-16	プロジェクト・サイクルにおける評価の位置づけ	162
図表3-17	国別援助研究の流れ	170
図表3-18	2000年度調査研究実績	171
図表3-19	2000年度技術協力専門家養成研修開講コース	174
図表3-20	専門家の待遇・福利厚生制度	177
図表3-21	ホームページで閲覧可能なJICA情報一覧	179
図表4-1	JICA事業実績の概要	186
図表4-2	事業別人数実績	187
図表4-3	地域別人数実績/1 アジア地域	188
図表4-4	地域別人数実績/2 中近東地域	188
図表4-5	地域別人数実績/3 アフリカ地域	189
図表4-6	地域別人数実績/4 北米・中南米地域	189
図表4-7	地域別人数実績/5 大洋州地域	190
図表4-8	地域別人数実績/6 ヨーロッパ地域	190
図表4-9	地域別人数実績/7 区分不能	191
図表4-10	地域別人数実績/8 全世界	191
図表4-11	国別事業実績/1 アジア地域	192
図表4-12	国別事業実績/2 中近東地域	194
図表4-13	国別事業実績/3 アフリカ地域	196
図表4-14	国別事業実績/4 中南米地域	199
図表4-15	国別事業実績/5 大洋州地域	201
図表4-16	国別事業実績/6 ヨーロッパ地域	202
図表5-1	2001年度機構図	214
図表5-2	2001年度予算	216
図表5-3	貸借対照表	217
図表5-4	損益計算書	217
図表5-5	国内機関の概要	219

# 第Ⅰ部

# ODAとJICA事業



# 感染症対策

## 感染症問題の現状と取り組み

感染症は、抗生物質やワクチンの開発と普及、環境衛生の水準向上、栄養状態の改善などによって、1970年ごろには今にも制圧されるのではないかという機運になっていました。そのような機運のひとつの証ともいえるのが、1980年の「天然痘根絶宣言」だといえるでしょう。しかしながら逆に、このころから人類はそれまで知らなかった感染症に冒されるようになってきました。

その典型ともいえるのが、1981年に初めて報告された「エイズ」で、今や開発途上国の開発問題であり、社会問題にもなっています。それ以外にも、エボラ出血熱、レジオネラ症、新型ヤコブ病、O-157などの新興感染症<sup>\*2</sup>が発生しており、さらには、再興感染症<sup>\*3</sup>として結核やマラリアの薬剤耐性菌が出現し、これまでの治療法では対応しきれなくなっています。また、百日ぜき、サルモネラ、狂犬病、デング熱なども依然として流行が見られます。

このように感染症が、1990年代再び注目を集めることになった背景のひとつに、人や物の国を越えた動きが非常に活発になり、これまでは限局的な感染症と考えられていたものが世界中の問題になるという、グローバル化の影響が考えられます。また、人口爆発や自然破壊によって、これまで一定の距離が置かれていた人と動物との生活区域が接近し、人畜



エイズが発症し、栄養補給を受ける子供（ザンビア）

共通感染症が増加したり、上下水などの環境衛生が整備されていないことの影響も考えられます（図表1-1参照）

感染症の世界的な広がりに伴って、その対策が世界的な協議の場で議題となっています。そうしたなかで、1998年バーミンガム・サミットにおいて日本が国際寄生虫対策（橋本イニシアティブ）を提唱し、さらに、2000年九州・沖縄サミットでは、先進各国が感染症対策への取り組みを強化していくことを表明した「沖縄感染症対策イニシアティブ」を、わが国が中心になって取りまとめました。

## JICAの感染症対策協力の概要

JICAにおける感染症問題への取り組みは、その前身である海外技術協力事業団（OTCA）の時代にさかのぼります。日本の開発援助初期に結核対策などを中心とした協力を開始しており、その後、マラリア、小児感染症など幅広い分野にわたる協力を実施してきました。

現在、前述の沖縄感染症対策イニシアティブなどを踏まえて、感染症対策分野において重点的に取り組んでいるエイズ、結核、寄生虫症・マラリア対策、ポリオについて、以下にその協力概要を紹介します。



ることから、多額の出費が課題となっています。さらに、結核などの日和見感染症の抑制、あるいは感染予防プログラムにも多額の経費が必要となるなどの問題があります。

### 結核

世界の人口57億人の3分の1、約19億人が結核菌の感染をすでに受けていて、そのうち毎年800万人が発病するといわれています。

結核は、患者の多くが貧困層でかつ女性を含む生産年齢層であり、家庭、子供、社会に大きな影響を与えます。慢性的に症状が続き、治療にも時間を要するため、貧困と結核の悪循環にもなりかねない大きな問題です。

結核対策は、戦後日本が成功したその経験や知見が生かせる分野と考えられており、現在は、カンボディア、フィリピン、ネパール、イエメンでプロジェクトを実施しています。

これらは、いずれもWHO（世界保健機関）と連携を図り、DOTS 戦略に基づき、協力を行っています。特に、フィリピンの結核対策プロジェクトは、



橋本イニシアティブを受けて開催された第3回国際寄生虫対策ワークショップ。アジア、アフリカの13カ国から寄生虫対策立案に携わる行政官18人が来日、研修を受けた

WHOに先駆けてDOTSを実施したことから、その後のWHOの結核対策プログラム形成の見本になったとの評価を得ています。

また、新たな脅威として、激増したHIV感染者が日和見感染症で結核を発病する可能性が高いことから、結核とエイズの複合感染対策への取り組みも大きな課題となっています。

## 最近10年間の主な協力

### エイズ

#### プロジェクト方式技術協力

- フィリピン：エイズ対策プロジェクト（1996.7～2001.6）
- タイ：エイズ予防対策（1993.7～1996.6）
- タイ：エイズ予防地域ケアネットワーク（1998.2～2003.1）
- タイ：国立衛生研究所機能向上（1999.3～2004.2）
- ガーナ：野口記念医学研究所（1991.10～1997.9）
- ガーナ：野口記念医学研究所感染症対策（1999.1～2003.12）
- ケニア：感染症研究対策（1996.5～2001.4）
- ケニア：感染症および寄生虫症対策（2001.5～2006.4）
- ザンビア：感染症対策（1995.4～2000.3）
- ザンビア：エイズおよび結核対策（2001.3～2006.3）
- ブラジル：カンピーナス大学臨床研究（1997.4～2002.3）

#### エイズ対策・血液検査特別機材供与（1996～）

HIVの検査機器、検査キット、エイズの啓蒙教育用などの機材を、フィリピン、インド、パキスタン、ブラジル、タンザニア、ガーナ、ケニア、メキシコ、南アフリカへ供与

#### 本邦研修

- エイズのウイルス感染診断検査技術（1993～）
- HIV/AIDS対策モデル（1996）
- AIDS/ATL対策セミナー（1998～）
- 南アジア・HIV/AIDS対策モデル（1998～）

### 第三国研修

- フィリピン：HIV感染および日和見感染症の診断技術（1997～2000）
- ケニア：血液スクリーニング（1999～）

### 開発福祉支援

- タイ：北部タイコミュニティ組織エイズ予防とケア
- 南アフリカ：青少年HIV教育開発
- ザンビア：STD/HIV感染の抑制
- ジンバブエ：ピンガ地区青少年HIV予防/人口計画
- メキシコ：ストリートチルドレンのための性の健康無償資金協力
- ヴェトナム：エイズ防止計画（2000）

### 結核

#### プロジェクト方式技術協力

- カンボディア：結核対策（1999.8～2004.7）
- ミャンマー：ハンセン病対策基礎保健サービス改善（2000.4～2005.3）
- ネパール：結核対策（1987.4～2000.7）
- ネパール：地域の結核・肺の健康（2000.9～2005.8）
- フィリピン：公衆衛生（1992.9～1997.8）
- フィリピン：結核対策（1997.9～2002.8）
- イエメン：結核対策（1983～1993、1993～1998、1999.8～2004.8）
- ガーナ：野口記念医学研究所感染症対策（1991.1～2003.12）
- ザンビア：エイズおよび結核対策（2001.3～2006.3）



## 寄生虫症・マラリア

寄生虫症の分野でも、JICAは、インドネシア、スリ・ランカ、アフガニスタン、タンザニアでマラリア対策を、中南米ではオンコセルカ症、シャーガス病対策など、技術協力を行ってきた実績があります。

また、1978年のアルマアタ宣言においてプライマリ・ヘルスケア（PHC）の概念が打ち出されたあと、PHCプロジェクトの活動の一環という形で、ソロモン諸島、マラウイ、ジンバブエなどで寄生虫症対策を実施しています。

ソロモン諸島では、無償資金協力で設立したマラリア研修・研究センターを拠点に、プライマリ・ヘルスケア推進プロジェクトを実施し、パイロット地区の首都ホニアラでマラリア患者数を減少させるなどの成果を上げています。

また近年は、1998年のバーミンガム・サミットで提唱された国際寄生虫対策（橋本イニシアティブ）に基づき、戦後のわが国の寄生虫症制圧の経験を生かして、アジアとアフリカに人造りと研究活動のための拠点を設置し、南南協力の視点から寄生虫症対策を進めていく構想を具体化していくため、アジア

とアフリカで人材育成、調査研究の協力の拠点となるプロジェクトを進めています。1999年3月より、タイのマヒドン大学で、周辺諸国への人造りのためのアジアの拠点となるプロジェクトを開始しています（p57参照）。さらに、ケニアの中央医学研究所においては、東アフリカの拠点とすべくプロジェクトを2001年春に開始し、西アフリカの拠点と想定しているガーナの野口記念医学研究所では、近隣諸国の寄生虫分野の研究者の能力向上のための第三国研修の準備を進めています。

## ポリオ

1988年の第41回WHO総会においてポリオ根絶が提唱されて以降、わが国は、この目標の実現のために積極的に支援を行っています。2000年10月末には、西太平洋地域における野生ポリオウイルスの伝播が終息したことが京都で宣言されました（図表1-3参照）。これは、この地域に対する最大の援助国である日本の援助が、具体的に目に見える成果を示すことができた成功例といえます。

この地域のポリオ根絶には、1990年に開始した中

ソロモン諸島：プライマリ・ヘルスケア（1991.8～1996.8）

### 本邦研修

細菌技術（1993～1994）

結核対策指導者（1993～1995）

国家結核プログラム管理（1996～）

細菌検査マネージメント（2000～）

中間レベル結核管理（2000～）

### 開発福祉支援

フィリピン：貧困層結核患者救済

### 無償資金協力

カンボディア：国立結核センター改善計画（1999）

中国：チベット結核治療センター機材整備計画（1994）

中国：貧困地域結核抑制計画（2000）

フィリピン：国立結核研究所設設計画（2000）

イエメン：全国結核対策拡充計画（1991）

イエメン：南部イエメン結核対策拡充計画（2000）

## 寄生虫症・マラリア

### プロジェクト方式技術協力

ラオス：WHO公衆衛生（1992.10～1998.9）

タイ：国際寄生虫対策アジアセンター（2000.3～2005.3）

ガーナ：野口記念医学研究所感染症対策（1999.1～2003.12）

ガーナ：野口記念医学研究所Ⅱ（1991.10～1997.9）

ケニア：感染症および寄生虫症対策（2001.5～2006.4）

マラウイ：公衆衛生（1994.9～1999.8）

ジンバブエ：感染症対策（1996.7～2001.6）

グアテマラ：熱帯研究（1991.10～1998.9）

パラグアイ：シャーガス病等寄生虫症研究（1988.3～1993.3）

パラグアイ：地域保健強化（1994.12～1999.11）

ソロモン諸島：プライマリ・ヘルスケア推進（1991.9～1996.8）

### 本邦研修

寄生虫予防指導者セミナー（1993～1998）

エキノコックス症対策（1994～2000）

国際寄生虫予防指導者セミナー（1999～）

### 青年海外協力隊

マラリア・風土病対策、村落開発普及員、臨床検査技師、看護婦隊員等をラオス、グアテマラ、ニジェール、セネガルなどへ派遣

### 開発福祉支援

ガーナ：家族計画・栄養改善・寄生虫予防

### 無償資金協力

ラオス：マラリア対策計画（1998）

セネガル：母子保健強化・マラリア対策計画（2000）

### 開発パートナー事業

バブア・ニューギニア：マラリア防圧のための総合的研究協力（2001）

国のポリオ対策プロジェクトが先駆的かつ大きな貢献をしています。そのほか、ラオスとモンゴルでもポリオ対策の技術協力プロジェクトを行っています。また、ポリオ根絶対策協力を行っていく上で重要な活動である「全国予防接種一斉投与」に必要なワクチン、コールドチェーンなどの機材をアジア諸国およびアフリカ諸国に対しても供与してきました。その額は約31億円（1993～2000年、無償資金協力を含めると約160億円）にのぼっており、ポリオ患者の減少に貢献しています。

1989年から96年まで、インドネシアでは、生ワクチン製造基盤技術プロジェクトを実施し、ポリオと



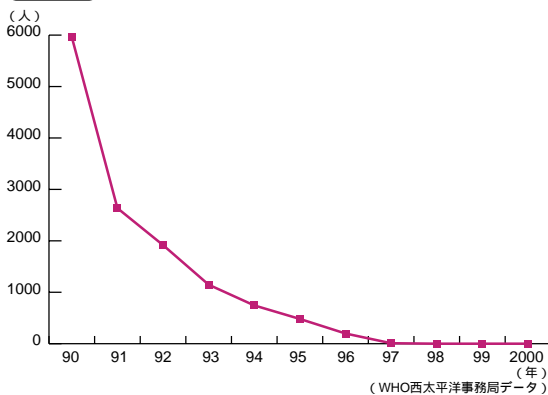
全国予防接種日（NID）にポリオワクチンの接種を受ける子供（バングラデシュ）

はしかのワクチン生産技術を移転する協力も行いました。

ポリオは、現在でも年間の患者報告数が約30カ国で6000人近くにのぼっています。地域的には、南アジア、アフリカを中心に、いまだに多数の患者の発見が報告されています。

ポリオ根絶は、特定の国、地域で完結できるものではなく、WHO、UNICEF（国連児童基金）などの国際機関と連携を図りながら、全世界のポリオ根絶に向けて引き続き支援を行っていく必要があります。

図表1-3 西太平洋地域のポリオ感染者数の推移



ポリオ

プロジェクト方式技術協力

- 中国：ポリオ対策（1991.12～1999.12）
- インドネシア：生ワクチン製造基盤技術（1989.9～1996.8）
- ラオス：日本・WHO公衆衛生（1992.10～1998.9）
- ラオス：小児感染症（1998.10～2001.9）
- モンゴル：母と子の健康（1997.10～2002.9）
- エチオピア：ポリオ対策（2001.4～2004.4）

感染症対策特別機材供与（ポリオ対策）

予防接種に必要なワクチン、コールドチェーンなど機材を、中国、ヴェトナム、カンボディア、ラオス、バプア・ニューギニア、モンゴル、ブータン、ミャンマー、ネパール、イエメン、タンザニア、中央アフリカ、カメルーンなどに供与本邦研修

ポリオウイルス検査技術（1991～）

第三国研修

ガーナ：ワクチン力価試験およびポリオ関連診断法（1991～1996）  
 ガーナ：黄熱・ポリオ感染実験室診断技術（1996～1998）

青年海外協力隊

ポリオ対策隊員をバングラデシュ、ニジェール、ケニアに派遣

無償資金協力

- バングラデシュ：ポリオ撲滅計画（1995～1997）
- 中国：ポリオ根絶計画（1993～1995）
- インド：ポリオ撲滅計画（1996～1997）
- インドネシア：ポリオ、麻疹ワクチン製造機材整備計画（1991）
- パキスタン：ポリオ撲滅計画（1996）
- 象牙海岸：ポリオ撲滅計画（1997）
- ガーナ：ポリオ撲滅計画（1997）
- ケニア：ポリオ撲滅計画（1997）
- タンザニア：ポリオ撲滅計画（1997）

その他の感染症

プロジェクト方式技術協力

- 中国：予防接種事業強化（2000.6～2005.5）
- インド：新興下痢症対策（1998.-2003.1）
- ミャンマー：ハンセン病対策基礎保健サービス改善（2000.4～2005.3）
- タイ：国立衛生研究所機能向上（1999.3～2004.2）
- トルコ：感染症対策（1997.10～2002.9）

## その他の感染症

前述の感染症以外にも、以前から開発途上国で問題となっている感染症は数多くあります。

特に5歳以下の子供を見ると、世界では毎年約1000万人以上が死亡していると推定されています。その99%は開発途上国の子供たちで、そのうちの63%が感染症によるものです（1998年、WHOの推計）。その主なものは、肺炎などの急性呼吸器疾患で約200万人、サルモネラ、コレラなどによる下痢症で約150万人、はしかで約100万人、マラリアで約100万人、と見られています。

JICAは、こうした感染症の対策に対しても、途上国のEPI<sup>\*7</sup>を支援するためのワクチン、急性呼吸器疾患、下痢症対策のための診察用器具、必須医薬品<sup>\*8</sup>などの機材供与をはじめ、技術協力による人材育成などの協力を実施しています。

こういった疾病は、先進国では大きな問題になりませんが、適切な医療サービスが十分にいき届かず、低栄養状態、劣悪な衛生環境下に暮らす子供が多い開発途上国では、慢性的に抱えている大きな問題です。

## 今後の課題と取り組み

これまでに述べてきたように、JICAはさまざまな手段を駆使して、多くの開発途上国に対し、感染症対策のための協力を行ってきました。しかし、感染症の脅威は依然として減少していません。

これまでは、感染症の原因となるウイルスや細菌の研究、検査技術の向上、予防衛生教育などに重点を置いて協力に取り組んできました。感染症は、人間の営みそのものを阻害するものであり、その観点



一般特設研修「国家結核プログラム管理」。国家レベルの結核対策プログラム担当者を対象とした研修を行っている

ガーナ：野口記念医学研究所（下痢症等）（1991.10～1997.9）  
 ケニア：感染症対策（下痢症等）（1990.5～1996.4）  
 ケニア：感染症対策（ARI等）（1996.5～2001.4）  
 ザンビア：感染症対策（1995.4～2000.3）  
**本邦研修**  
 感染症診断の技術と管理（1992～1998）  
 感染症臨床研修（1993～1995）  
 血液由来感染症（1993～1997）  
 臨床感染症学研修（1996～2000）  
 ウイルス肝炎対策セミナー（1998～2000）  
 狂犬病等ウイルス性人畜共通伝染病の診断法と予防法（1996～2000）  
**無償資金協力**  
 バングラデシュ：新生児破傷風・はしか予防接種拡大計画（1998、1999）  
 カンボディア：ワクチン接種体制整備計画（1995）  
 中国：ワクチン接種体制整備計画（1994）  
 中国：病原体検査機材整備計画（1997）  
 中国：予防接種拡大計画（1998）  
 インドネシア：国立感染症病院建設計画（1991～1992）

インドネシア：新生児破傷風・はしか予防接種拡大計画（1998）  
 ラオス：ワクチン接種体制整備計画（1995）  
 ウズベキスタン：小児用ワクチン供給計画（2000）  
 ヴィエトナム：ワクチン接種体制整備計画（1995）  
 ヴィエトナム：麻疹抑制計画（2000）  
 イエメン：ワクチン保管体制整備計画（1998）  
 パレスチナ：ワクチン接種拡大計画（1999）、第2次（2000）  
 アンゴラ：子供の健康改善計画（2000）  
 中央アフリカ：母子保健強化・疾病対策計画（2000）  
 ガーナ：野口記念医学研究所改善計画（1997、1998）  
 ギニア：予防接種拡大計画（2000）  
 ケニア：予防接種体制強化計画（1999）  
 マリ：予防接種拡大計画（2000）  
 タンザニア：予防接種拡大および栄養素欠乏症対策計画（1999）  
 ボリヴィア：予防接種拡大計画（1998）  
 ハイチ：児童保健維持計画（1997）、第2次（1999）  
 ニカラグア：児童保健強化計画（1998）、第2次（2000）



からすれば、人間の生きるということに関連するすべての事柄に注意を払うことが求められます。すなわち、これまでの協力内容に加えて、安全な水の確保・供給を可能にする協力、食糧の安定した供給や栄養など病気への抵抗力を増すための協力、病気にかからない安全な生活を送るのに必要な情報を得るための識字教育など、さまざまな分野の非常に幅広い協力が求められています。

保健医療分野での協力においては、感染症をひとつずつ根絶していくという手法にはおのずと限界があります。そのため、たとえひとつの感染症を対象とした協力であっても、その協力を通じて、保健医療サービスの供給体制が強化され、住民の健康に対する意識が向上して、ほかの感染症対策や感染症以外の疾病予防にも効果が及ぶよう、留意していく必要があります。

日本が戦後感染症を克服した過程には、飲料水の確保、トイレの整備、ハエや蚊、ネズミの駆除、栄養改善、学校保健などの活動を、住民が主体となって進め、そのような社会インフラの上に予防接種や妊婦検診、乳児検診を行う保健医療供給体制の整備が加わって達成されたものです。開発途上国がこのような過程をそのままたどる必要はないとしても、オーナーシップ<sup>\*</sup>を持って感染症の脅威を減らしていくことができるよう、JICAとしても国際的な感染症に対する援助の流れと調和をとりつつ、着実に幅広い協力を推進していくことが必要です。



ひとりで立って歩くことのできないポリオの少女。一度罹患するとワクチンの効き目はない（ニジェール）

#### 注釈

- \*1 狂牛病由来と考えられる、人の脳がスポンジ化し痴呆を来す病気
- \*2 かつて知られていなかった、新しく認識された感染症で、局地的にあるいは国際的に、公衆衛生上問題となる感染症（WHOの定義）
- \*3 既知の感染症で、すでに公衆衛生上問題とならない程度にまで患者数が減少していた感染症のうち、再び流行し始め、患者数が増加した感染症（WHOの定義）
- \*4 Human Immunodeficiency Virus（ヒト免疫不全ウイルス）の略。エイズの原因ウイルスで、免疫細胞を侵食し免疫機能を低下させていく
- \*5 ふだんは病原性がないか毒性の弱い微生物が、宿主の免疫能力が低下したときに引き起こす感染症
- \*6 Directly Observed Treatment Short Course の略。直接監視下短期化学療法。患者が毎回薬をのむのを、ヘルスワーカーなどが確認する方法
- \*7 Expanded Program on Immunization の略。ポリオ、はしか、百日咳など、子供の6大疾患対策向けのワクチン接種を推進していく活動
- \*8 「大多数の人の保健医療ニーズを満たす医薬品」と定義され、限られた財政状況のなかで、有効、安全、良質、廉価で供給することを目的に、各国が定める医薬品群



# IT 協力



専門家によるLANおよびWAN設定に関する講義（ジョルダン「情報処理技術向上プロジェクト」）

### 情報通信技術の進歩と開発途上国

通信情報技術（IT）は、近年進歩がめざましく、地球規模において、人々の生活や社会・経済システムに大きな変革をもたらすと考えられています。

ITの効果的な活用は、競争を刺激することにより、生産性を高め、雇用を創出し、経済を成長させ、それらを持続させるという大きな可能性を持っています。その恩恵は、先進諸国のみならず、開発途上国においても、貧困削減、保健衛生、教育などの分野で、大きなものになると期待されています。

しかしながら、現在、急速に進められているITの利活用や関連のインフラ整備は、先進諸国が中心となっていることから、先進国と開発途上国との間に生ずる技術情報や知識のギャップ（デジタル・デバイド）のいっそうの拡大が懸念されています。開発途上国の教育の遅れや、電力、通信などの基礎的な経済・社会インフラの整備の遅れが、ITの普及を困難なものとし、そうしたギャップが、さらなる経済格差の拡大をもたらすと考えられています。

### 課題の解決に向けて

#### 九州・沖縄 G8 サミットと政府の取り組み

上記のような背景から、2000年7月に開催された国際シンポジウム「ITと開発協力」や、九州・沖縄 G8 サミットで、開発途上国におけるITの役割、情報格差の是正、人材育成の重要性などが議論されま

した。さらに、サミットでは、「グローバルな情報社会に関する沖縄憲章」が採択され、引き続きG8 デジタル・オポチュニティ作業部会（略称「ドット・フォース」）において、ITに関連する政策や規制の内容、通信ネットワークの環境整備、人材育成の促進などを検討していくこととなりました。

わが国政府は、開発途上国におけるIT普及の促進を支援するため、IT分野の協力の基本的な方針を定めた「国際的な情報格差のための我が国の包括的な協力策」（以下「包括的協力策」という）を打ち出し、今後5年間で、150億ドル程度をめどとする非ODAおよびODAの公的資金により、次の4項目の協力を行っていくとの政策を表明しました。

#### 政策・制度づくりへの貢献

「ITはチャンス」という認識を広めるため、ITの普及を促進する政策立案、法整備支援、電子情報犯罪防止などの分野で、開発途上国のニーズに沿った協力を行う。

#### 人作り（研修、人材育成）

ITを導入するためには、IT関係の技術者の養成と同時に、IT普及に必要な政策の立案やITを取り込んだ開発計画を策定する政策担当者の養成が不可欠で、わが国は、その両面を考慮した技術協力を中心に、今後5年間で、研修などを通じて1万人以上の人材育成に協力する。

#### 情報通信基盤の整備・ネットワーク化の支援

開発途上国がITを積極的に導入する環境を整備するため、ITに密接に関連する分野の協力を通じて、

開発途上国の情報通信基盤の整備に協力する。また、国内の各地域を結ぶネットワークの構築にも協力する。

#### 援助におけるIT利用の促進

援助の実施にあたっては、遠隔研修、遠隔教育、遠隔医療などの面で、IT利用の促進を図る。そのための試みとして、開発途上国におけるわが国の人造り協力の拠点を、IT利用の拠点としていく。

これらの政府公約や、サミット議長国としての役割を果たすという点で、わが国政府は、ITに関連する協力案件の形成を積極的に行うため、政策対話のミッションをアジア諸国やアフリカに派遣し、開発途上国政府と協力内容についての協議を行いました。

これらの協議を踏まえ、前述の包括的協力策のなかで、協力の推進にあたっては、既存の予算の運用により、IT関連の案件を優先的に実施することとしています。J-Net（開発途上国の人造りのための拠点化）、IT無償資金協力、UNDP（国連開発計画）への「IT基金」の拠出など、新しい事業の予算が認められています。



ITの普及によりマルチメディアに携わる人材の育成が急務となっている（研修「視聴覚技術」コース）

## JICA における取り組み

従来、JICAでは、IT分野における協力を電気通信分野の協力として、さまざまな技術協力を実施してきましたが、最近では、IT分野の協力の重要性に鑑み、以下の調査や協力などを行っています。

### 1. 調査研究の実施

情報技術の急速な進歩は、国際協力においても変革をもたらす可能性が十分にあります。このためJICAでは、1999年度から調査研究「高度情報技術のODA事業への適用」を2年にわたって実施し、情報技術の現状と他援助機関の取り組み状況を調査するとともに、各セクターや課題におけるIT利活用の可能性について調査を行い、ODAにおけるITの利活用の可能性について検討を行ってきました。

### 2. プロジェクト形成調査の実施

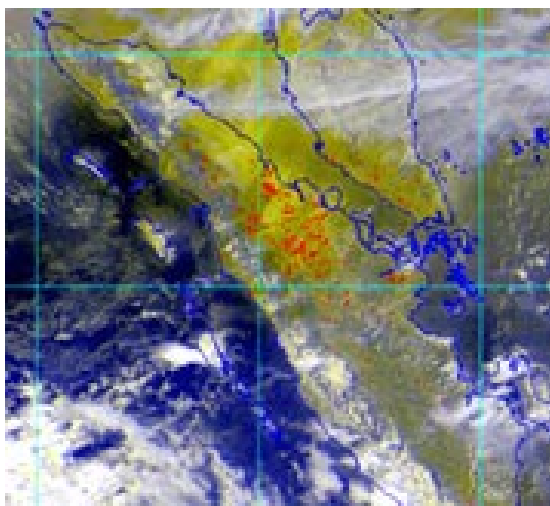
政策対話ミッションの結果を受けて、4つの協力課題（政策・制度支援<sup>\*</sup>、人材育成、インフラ整備、国際協力へのIT活用）について、具体的な協力案件の形成を目的としたプロジェクト形成調査<sup>\*</sup>を、ASEAN、南西アジア、中近東地域（計14カ国）で実施しました。

### 3. 他の援助機関との連携

世界銀行をはじめとする主なドナー<sup>\*</sup>は、衛星通信システムを活用したテレビ会議システムによるセミナーや、インターネットによる初中等教育支援を開始しています。JICAは、世界銀行のGlobal Development Learning Network（GDLN）など、各種のIT関連事業との連携を進め、開発途上国政府に貢献することとしています。ジョルダンでは、2001年に世界銀行と遠隔教育センター（Distance Learning Center）設立のための連携協力を行いました。今後は、遠隔教育のためのコンテンツを共同開発していく予定です。

### 4. 包括的協力策の4項目における協力の実施

JICAでは、包括的協力策で出された政策を実現するためにさまざまな協力を行っています。以下に主な例を示します。



人工衛星を利用した森林火災早期警戒・発見システムの画面（「インドネシア森林火災予防計画（）」）

### 政策・制度づくりへの貢献

#### 「インドネシアIT政策支援」

インドネシアでは、IT政策の推進が今後の経済復興や発展に重要な役割を果たすとの認識から、副大統領を議長としたIT政策策定のための検討チーム「テレマティカ」を結成していますが、JICAは、IT政策支援のための上級アドバイザーを派遣し、総合的な政策提言を行っています。

#### 人作り（研修、人材育成）

#### 「ヨルダン情報処理技術向上プロジェクト」

ヨルダンは、情報分野の人材育成に力を注いでおり、国家開発計画のなかでも優先順位を置いています。JICAは、同国の王立科学院コンピューター技術訓練・産業研究センターに対し、クライアントサーバー・システムに関する技術者育成のための協力を行っています。ここで育成された人材は、情報処理分野の研修コースの講師となり、情報処理技術の人材育成を担うことが期待されています。

#### 情報通信基盤の整備・ネットワーク化の支援

#### 「アンゴラ第2次ルアンダ市電話網整備計画」

内戦によって多くの電気通信設備が破壊されたアンゴラでは、残された設備も故障が多く、機能も著しく低下しています。また、電話の普及率が100人あたり0.56台と、近隣諸国に比べても質、

量ともに低い水準にあります。JICAは、2001年に首都ルアンダにおいて、政府機関、公共施設（病院、学校など）企業などの加入者が集中する地域における電話網整備計画を策定し、この計画に基づき、日本政府は、無償資金協力を行うこととしました。この計画の実施により、電話普及率の向上が実現するとともに、インターネットをはじめとする情報通信事情が、大幅に改善されることとなります。

#### 援助におけるIT利用の促進

#### 「J-Net（開発途上国の人造りのための拠点化）」

遠隔教育により開発途上国の人造りを行うITセンターを、国内2カ所（JICA東京国際センター、沖縄国際センター）と東南アジア4カ国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ）に設置し、ネットワークで結ぶことにより、技術協力の質の向上や効率化を行う事業を2002年から本格的に導入します。この事業は、包括的協力策で公約した途上国30カ所のIT拠点の設立を具体化するものです。

## ITを活用した新たな事業への取り組み

IT（情報通信技術）は、時間的、距離的、場所的制約の克服を可能とし、これらの制約の多い技術協力の可能性を拡大させるとともに、援助の形態を大きく変化させることが可能と考えられます。JICAでは、以下のようにITの特性を最大限に活用し、新たな形で技術協力を行うこととします。これを「遠隔技術協力（Distance Technical Cooperation）」と定義し、既往の各技術協力事業において遠隔技術協力を導入し、組織横断的に技術協力事業の質と効率の改善を図ります。

### 1. 目的

ITの活用により、事業の質の向上と効率化を行い、従来の事業の手法ではなし得なかった事業を可能とするもので、既存事業の代替ではなく、技術協力の可能性をさらに拡大することを目的とします。



## 2. 遠隔技術協力の新たな形態

ITを技術協力に取り込むことにより、「遠隔技術協力」として、以下のとおり新たな形態による事業の展開が可能となります。

### 分散した知的資産の集結と有効活用

ITを活用することにより、国の内外や事業形態などの区分がなくなり、これまで分散していたノウハウを有効に活用することが可能となります。たとえば、海外の技術協力の現場で活用されている有用な教育教材や経験を、国内外で共有することによって、さらに効率的、かつ効果的な技術協力が、国内や海外の技術協力の現場で可能となります。

参加の機会の拡大（開発途上国側の受益者およびわが国側協力者の双方）

ITを活用することにより、時間、距離、場所的な制約が軽減されるため、これまで時間的に参加が困難であった相手国の高官やわが国の著名人にとって、技術協力への参加が容易となり、また、より多くの現地技術者にとっても、技術協力への参加の機会が拡大します。さらに、開発教育や国際交流などにITを活用すれば、より身近な問題として開発途上国問題をとらえることも可能となるとともに、一般市民や子供たちも参加することが可

能となります。

### 開発途上国との知識の共創

ITの活用により、先進国から開発途上国へという垂直的な関係ではなく、わが国の研究者と開発途上国の研究者が、開発課題についての連携や交流を行えるようになるなど、水平な立場で技術や知識の共有と創造を行うことも可能となります。

## 3. 遠隔技術協力において導入される事業の形態

これら遠隔技術協力として導入を予定している事業の形態（プログラム）は、次のとおりです。

J-Netは、遠隔技術協力を行うための主要なツールとして導入するものです。

### 遠隔討議型プログラム

いわゆるテレビ会議であり、講師対受講者といった固定的な立場でなく、比較的少人数で討議や協議を行うもの。

### 遠隔講義プログラム

カリキュラムに基づき作成された教材を利用して、リアルタイムで講義を行うもの。

### WBT・フォーラム型プログラム

WBT（Web-Based Training）は、学習教材をインターネットの利用により自己学習するもの。リアルタイムではないので、学習者のペースで学習が可能となる。フォーラムは、インターネット上の掲示板で、参加者が特定テーマについての意見交換や議論などを行うもの。

これら遠隔技術協力事業としての新たな事業形態は、全世界的に展開することが期待されますが、ITの発展速度や開発途上国におけるIT関連インフラの整備状況を勘案しながら、段階的に対象事業の拡大を行うとともに、コンテンツの整備を行うこととします。



研修修了証書授与式（ヴェトナム「情報処理研修計画」）



# 地方自治体・市民社会とのパートナーシップ強化

## 小規模開発パートナー事業の開始

開発途上国のニーズが多様化するなか、小規模できめの細かい対応が必要な、社会開発分野や政策・制度支援型の協力を進めるにあたり、JICAは1999年度、それらの分野での協力のノウハウを持つわが国のNGOや地方自治体などをODA事業のパートナーとして位置づけ、これらの団体と連携して事業を進める「開発パートナー事業」をスタートさせました。

さらに2000年度には、よりきめ細かく迅速な協力を展開するため、事業実施期間を1年以内、1件あたりの事業規模を1000万円未満とする「小規模開発パートナー事業」を創設しました。この事業は、全国17カ所のJICA国内機関が窓口となり、NGOなどの団体から提案された事業を、JICAのネットワーク、情報、経験も活用しながら、ともに優良案件として形成・実施することをめざしています。また、国際協力のさらなる市民参加を促進するという観点から、特に中小規模の団体の参加を奨励しています。また、2001年度には、募集期間を限定せず、国内機関において常に相談に応じる体制を開始する予定です。

### 小規模開発パートナー事業の特徴

本事業の特徴は以下のとおりです。

事業は、NGO、地方自治体、大学などの団体から募集。



北九州市との連携で実施した研修員受入「環境保全行政・環境モニタリング分析」コース

事業期間は1年以内。

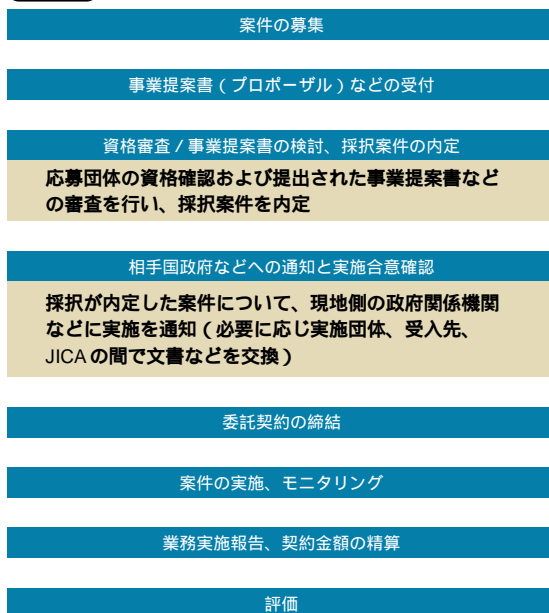
JICAと団体との委託契約に基づき実施するが、NGO補助金などで認められていなかった人件費や管理経費なども含めることができる。

本事業はJICA事業の一環として実施されるため、事業実施の監理や最終責任はJICAが負う。その意味で補助金とは異なる。

### 2000年度の実施状況

図表1-4の事業実施の流れに従い、2000年度は9月上旬から募集し、全体で79件の事業の提案がありました。外部有識者を含めた選考により、図表1-5に

図表1-4 小規模開発パートナー事業実施の流れ



挙げた19件の採択が内定し、プロジェクトの実施に向けて、国際約束の締結、討議議事録(R/D)の締結などの準備を進めました。

## 地域提案型技術協力の展開

### 地域に根づいた地域提案型の協力

近年の貿易・投資活動に見られる経済のグローバル化や、日本人の海外渡航、外国人の研修・就労など、人的交流の活発化に伴い、国際交流・協力事業に積極的に取り組む地方自治体が増えてきています。

また、日本の地方自治体には、地域住民向けサービスとしての上下水道、廃棄物処理、保健衛生・母子保健、社会福祉、初等・中等教育、職業訓練、環境保全、公共交通といった分野で、これまで蓄積してきたノウハウと人材が豊富に存在しています。し

たがって、JICA事業に地方自治体の協力を得ることにより、開発途上国の地域レベルのニーズに対応したきめの細かい援助の実施が可能になります。

さらに、地方自治体との連携は、地域住民に国際協力の必要性を理解して国際協力に参加してもらう、あるいは地域住民の声を協力内容に反映させるという観点からも、JICAにとって重要な課題です。

こういった背景から、JICAでは、国内機関を通じて全国の地方自治体などが提供できる協力内容を調査し、JICA在外事務所を通じて現地のニーズとマッチングさせた上で実施する、地域提案型技術協力を実施しています。地域提案型技術協力には、研修員の受入れ（地域提案型研修員<sup>\*</sup>）、専門家の派遣（国民参加型専門家<sup>\*</sup>）、プロジェクト形成調査、自治体連携案件形成ワークショップがあります。

図表1-5 2000年度小規模開発パートナー事業採択案件

国名	団体名	案件名
カンボディア	日本弁護士連合会	弁護士会司法支援
	北九州市水道局	同一配水システムの構築をめざす都市への技術・機材移転
インド	アジアボランティアセンター	アンパッカムの「裁縫学校」作業所建設と女性の自立支援
ラオス	梅本記念歯科奉仕団	ハンセン病患者とその家族および近隣の学童に対する歯科診察事業
	じゃっど	鉤虫対策プロジェクト
	アジア障害者を支援する会	ラオス障害者訓練センター計画
モンゴル	鳥取県モンゴル中央親善協会	中央県における畜産廃棄物・家庭ゴミ堆肥化施設導入事業
ネパール	トカルバのひかり	トカルバ村地域女性自立支援計画
パキスタン	ベシャワール会	北西辺境州における感染症に関するプライマリ・ヘルスワーカー教育事業
ヴェトナム	国際緑化推進センター	森林保全活動支援
	(財)大阪市環境事業協会	ハイフォン市廃棄物処理改善支援事業
	アジア子供の夢	盲目の青少年自立に向けた職業訓練センター建設計画
	石川県ユネスコ協会	ホーチミン市の「ストリートチルドレン友の会」と協力し、職業教育とソーシャルワーカーの育成を行う
ケニア	山口ケニアを知る会	クワボンザ村伝統手工芸品生産者グループ育成・運営指導計画
タンザニア	ワールド・ビジョン・ジャパン	ンゲレンゲレ郡におけるHIV/エイズ対策のためのキャパシティ・ビルディング <sup>*</sup>
ザンビア	徳島で国際協力を考える会	ザンビア・チャイナ医療技術大学校(ルサカ市)における簡易レントゲン施設整備
ボリヴィア	イリマニの会	ポトシ市周辺における子供と女性の生活向上プログラム
	沖縄ボリヴィア協会	サンタクルス州ワルネス郡における「田園都市おきなわ」の実現のための人材育成支援事業
ホンデュラス	日本知的障害福祉連盟	自閉症児者自立をめざした療育法の技術移転

## 2000年度の実施状況

2000年度は、全国の地方自治体などから、地域提案型研修員224人、国民参加型専門家79人のオファーがあり、68人の研修員を受け入れ、28人の専門家を派遣しました。また、沖縄県との連携で、アルゼンティンとボリヴィアでの保健医療および下水衛生分野のプロジェクト形成調査を実施しました。

## 国際協力推進員の拡充

JICAでは、国際協力事業に対する理解の増進と市民参加型協力の促進を図るため、地方自治体が所管する地域国際化協会のなかに「JICAデスク」を設け、

国際協力推進員を配置しています。国際協力推進員は、JICAと地方自治体などとのパイプ役として、JICAが実施する事業に対する支援、広報および啓発活動の推進、地方自治体の国際協力事業との連携促進などの業務を行っています。

2001年3月末現在、青森県、富山県、大阪市、島根県、福岡市および鹿児島県の国際交流・協力団体に6人が配置されています。全員が地元出身の青年海外協力隊の帰国隊員であり、国際協力事業に関する豊富な経験・知見を生かし、各地域でさまざまな活動を行っています。また、2001年度には新たに20人を配置し、よりいっそうのJICAと地方自治体・市民社会とのパートナーシップの強化を図る予定で

## Front Line

「畑作技術、農産物加工・流通、農業協同組合運営」コース... **北海道**

## 地域提案型研修事業の実現

地域提案型研修員受入

.....マラウイから研修員を受け入れて.....  
人なつっこい笑顔で農家と一緒に働き、タマネギの栽培技術を学ぶ研修員が、4カ月にわたり滝川市に滞在しました。マラウイのロビ地区園芸技術普及プロジェクト統括責任者、アモンさんがその人です。

滝川市は、北海道でも比較的温暖な気候のため、米や果樹、野菜などさまざまな農産物を生産しています。消費地である札幌圏も比較的近いので、農業にとって恵まれた土地です。滝川の農家の人々は、こうした地の利に甘んずることなく、道立の農業研究機関などと連携して、栽培技術の向上や生産、加工、流通に関連する施設の整備にも積極的に取り組み、農産物の市場競争力を高める努力も怠りません。

アモンさんの出身地マラウイのロビ地区は、首都への食糧安定供給の基地として期待されているものの、農民は適正な農業技術を持ち合わせておらず、技術開発とその普及が強く要望されています。その要望に応える形で、JICAから青年海外協力隊のチームが派遣され、現地の農業普及員と協力しながら、そこに適した野菜の栽培技術の開発と普及を行っています。アモンさんは、この共同プロジェクトの責任者であり、また、協力隊員のカウンターパートとして、普及現場を駆け回っている人物でもあります。

今回の研修は、地場産業で得た地域振興の経験を国際協力に生かしたい滝川市の意向と、協力隊員から得た技術や知識を補完し、強化したいとするマラウイ側の要望が合致し、JICA研修員を市町村が受け入れるという「地域提案型研修事業」として実現したものです。2000年7月3日、アモンさんが初めて滝川市を訪れた際は、市長をはじめ、市の関係者が一同に集



栽培技術研修に余念がないアモンさん

まり、熱烈な歓迎をしていただき、滝川市の国際協力に対する並々ならぬ熱意がうかがえました。

.....技術習得とともに地元民との交流も深める.....  
アモンさんは、研修中は、主に農家で栽培技術の実技を学ぶ一方、市内にある道立の花・野菜技術センターや植物遺伝資源センターでは、育苗管理や品種改良技術を理論からも学び、また研修終盤には、実りの秋を祝う近くの新十津川農業高校の収穫祭に参加し、地元の高校生との交流を深めることもできました。

滝川市では、今回の経験を高く評価し、2001年度もアモンさんの同僚2人の受入れの検討を進めています。昨年アモンさんが残した足跡は、わが国の地方の都市とはるかアフリカの人々の心をつなぐ架け橋として、着実に実を結んでいます。

(JICA北海道国際センター / 札幌)



す。

国際協力推進員の活動は多岐にわたりますが、地域におけるJICA事業の推進としては、研修員受入事業での研修員と地元との交流プログラムの作成支援や、青年招へい事業ホームステイ・プログラムの受入れ家庭開拓などがあります。また、国際協力に関する市民からの相談受付や、地方自治体主催の会議で講師としてJICA事業を紹介することなどを通じて、地方自治体が行う国際協力を支援するとともに、新たな連携事業の企画・立案も行っています。

さらに、地元でのテレビ出演や新聞への寄稿など

を通じたJICA事業の広報・啓発、国際協力に関する豊富な経験や人脈を生かした開発教育支援などにも積極的に取り組んでいます。

こうした活動を通じて、国際協力推進員は、地域社会でのネットワークを着実に広げつつあり、市民に最も身近なJICAの「顔」として重要な役割を担う存在となっています。

## Front Line

### 「環境中の毒性物質調査・分析」コース... 埼玉

#### 地方自治体の豊富な経験を国際協力に活用する

地域提案型研修員受入

##### ..... タイの工業化に伴う諸問題 .....

タイは、近年積極的な外資導入などを行い、高い経済成長を達成しました。その反面、急速な工業化や都市部への人口集中により、大気汚染、水質汚濁や産業廃棄物問題が顕在化しています。とりわけバンコク首都圏では、人口の増加、商業活動の増大、工場の拡大などが急激に進み、深刻な状況に陥っています。また、農村部でも森林伐採が進んだ結果、水源や飲料水の不足などの問題を惹起しています。

一方、埼玉県も1960年代以降の高度経済成長を受けて、タイと同様の問題に直面し、その改善に取り組んできました。その結果、公害対策、環境政策などのノウハウや技術、技能を蓄積し、近年、これらの成果を生かして、開発途上国での同種の問題解決に寄与するために、当事業団が実施していた「環境研究研修センタープロジェクト」に参画し、同県職員を長期専門家として派遣するとともに、現地からの研修員受入を行ってきました。

##### ..... 埼玉県と JICA の連携による技術移転 .....

埼玉県は、国際貢献をいっそう推進するため、開発途上国からの環境分野の技術研修員の受け皿として、2000年4月、「環境科学国際センター」を設立しました。

また、土屋知事は、1999年1月、友好関係促進のためタイを訪問した際、環境研究研修センターからの研修員受入の継続とJICAと連携した研修の実施を同県の国際環境協力の柱としたい旨表明しています。

JICAは、こうした埼玉県の技術移転活動を中心とした国際貢献に協力するため、JICAタイ事務所からの情報の提供、関連機関との技術移転内容の調整など、タイ側の要望と埼玉県側の要望との調整に努めました。こうした準備を経て、1999年9月に調査団を派遣し、技術研修の具体的な内容について協議し、タイ側と合意するに至りました。この合意に基づき、



河川の水質を調査する研修員

2000年度は4人の研修員を4カ月間受け入れ、簡易水質分析応用、水環境モニタリング調査方法などの研修を実施することができました。

この研修では、研修中はタイ語の通訳を配置し、より理解しやすいように配慮しました。この間は、通訳も研修員とともにセンター内の宿舎に宿泊し、さらに地元との交流を積極的に図り、日本の風俗や習慣にもふれてもらうなど、都市部では味わえない貴重な体験も取り入れました。

わが国の地方自治体などが取り組んできたさまざまな環境問題に対する技術や政策は、まさに開発途上国が現在抱えている諸問題の改善に寄与することが期待されています。また、地方自治体にとっても、国際化、国際貢献の推進や拡大にはきわめて有意義です。そのためには、JICAが蓄積している豊富な国際協力の経験やネットワークなどを活用し、地方自治体を支援することが、日本のさらなる国際貢献に寄与するものと考えています。 (JICA東京国際センター)



# 分野別の開発 計画を策定す る調査



農業分野の開発計画策定が待たれるタンザニア（キリマンジャロ農業技術者訓練センタープロジェクト）

## プロジェクトの限界と援助疲れ

従来の援助は、たとえば、ある地域の道路開発計画、あるいは灌漑計画といった、その対象を地域的、内容的に絞って、開発途上国の社会・経済発展に役立てるためのプロジェクトを実施していくものでした。このようないわゆる「プロジェクト」援助は、過去数十年にわたり、主にインフラの整備を中心として、たとえば東南アジア諸国（インドネシア、マレーシア、タイなど）の開発途上国の発展に寄与してきました。しかし、年々多様化、複雑化する開発途上国の抱える課題を、これまでのように各プロジェクト単位で解決しようとするには、費用的にも、また得られる効果にも限界があることも確かなことです。

このような点が議論されるようになったきっかけとして、第2次世界大戦後、開発途上国向けの援助が開始され、半世紀以上継続されてきたにもかかわらず、地球上の人口の多くが貧困に苦しんでいるという現状があります。たとえば、アフリカ南部（サブ・サハラ諸国）には、これまで数十年にわたり莫大な援助が投入されてきたにもかかわらず、全世界の48カ国のLLDCのうち32カ国がこの地域にあるなど、発展の糸口さえつかめないう状況となっています。

その一方で、世界的な援助の動向に目を向ければ、日本を含めた援助する側（ドナー）が開発途上国向けに投入できる資源（資金）量が減少していること、いわゆる「援助疲れ」の現象が1990年代初めから顕

著となり、ますます深刻化しています。

以上のような援助をとりまく環境の変化は、次に述べるような、援助の効率性をこれまで以上に求め、さらに既存の援助手法の見直しを求める機運へとつながっていきました。

## セクター・アプローチへの流れ

プロジェクト援助の限界と援助資金の減少を克服する手段として、1990年代後半、「プログラム」援助が注目を浴びるようになりました。「プログラム」という言葉の定義は難しいのですが、一般的には、複数のプロジェクトを含んだ大きな塊を意味し、分野ごとの開発政策をもとに、複数のプロジェクトをうまく調整しながら実施していく形式を、「プログラム」援助と呼んでいます。そのようなプログラム援助実施の上で最も重要なのは、援助される側の自己意識（オーナーシップ）の高さ、そしてドナー側の調整の問題です。

具体的には、援助計画の形成には途上国側の積極的な参加が必要であり、またそれを実施していくためには、関係する多くのドナーが協力し、分野ごとの開発・援助計画を支援する必要があります。

たとえば、1998年に世界銀行によって提唱された「包括的開発フレームワーク（Comprehensive Development Framework: CDF）」は、国際機関、二国間援助機関、NGO、さらに開発途上国政府といった開発にかかわる関係者の相互の役割を分野ごとに

明確化することで、協調の推進あるいは重複の回避による援助実施の効率性を向上させる目的を持ったものでした。

また、1999年に債務削減の流れのなかで開始された「貧困削減戦略書（Poverty Reduction Strategy Paper: PRSP）」は、基本的には世界銀行とIMF（国際通貨基金）の新規融資の条件となる文書ですが、その最大の特徴は、途上国側が主体性を持って作成したPRSPをもとに、貧困改善のための各分野の改善をモニタリングしつつ、ドナー協調のなかで資金の供与を決め、社会・経済の改革を図っていくことにあります。

## 分野別の開発計画を策定する調査

### セクター・プログラム開発調査

このような世界的な潮流を受けて、JICAは2001年度、開発調査のなかで分野全体を網羅した開発計画を、途上国政府、さらにほかのドナーと対話を進めながら策定し、それを実施に移していくための「セクター・プログラム開発調査」を開始しました。

セクター・プログラム開発調査は、分野調査とプログラムの策定、実施のモニタリング、評価からなります。

#### 分野調査とプログラム策定

既存の資料・情報のレビュー、補足調査の実施、各ドナーとの対話（ドナー・ミーティングの開催）を通して、開発途上国政府関係者と十分に意思の疎通を図り、セクター・プログラムの策定を行います。

そこで注意すべきことは、決して日本側だけが決めるのではなく、相手国およびほかのドナーとお互いに十分に理解した上で計画を策定することです。また、セクター・プログラム開発調査を形成していく過程では、まず、JICAが作成している国別援助基本計画のなかで協力の重点課題として位置づけられた分野について、相手国と相談の上、プログラムを形成していくこととなります。

#### 実施のモニタリング

実施段階においては、JICAによる研修の実施、専門家派遣、青年海外協力隊の派遣、無償資金協力のほかに、円借款供与による有償資金協力<sup>\*</sup>といった、日本のODAが持つツールを総合的に投入することにより、より効果的な援助の実施をめざします。

そのなかで、開発調査としては、当初のプログラムがどのように実施されているのか、また問題点がどこにあるのか、といった点を明らかにし、評価へつなげるためのモニタリングを行います。

#### 評価

評価段階では、これまでのモニタリング結果を受けて、プログラムがどのように運営され、最終的に当該分野あるいは当該国にどのようなインパクトを与えたかを明らかにし、その結果をのちの協力へとフィードバックします。

セクター・プログラム開発調査は、すでに2000年度に次に挙げる2つの案件を開始しており、2001年度には本格的に実施していきます。

#### 例1. タンザニア農業開発セクター・プログラム

JICAは、援助協調が急速に進むタンザニアで、地方開発分野を対象に、ほかのドナーの行う協力の調整を図りながら、タンザニア政府による同分野の開発計画の策定支援ならびにこれを踏まえた協力プログラムの実施促進・モニタリングを行うための調査を実施します。

タンザニアでは、2025年を目標とした「国家長期開発計画」のもと、「タンザニア支援戦略書（TAS）」を包括的な援助戦略書とし、それを実施するための道具として、PRSP、セクター・プログラム（SP）が位置づけられており、それらの計画の策定が急速に進められていました。

これら一連のプロセスにおいて、「プロジェクト援助からプログラム援助へ」「援助手続きの共通化」などが議論されており、今後わが国が積極的にそのプロセスに関与し、具体的な貢献をすることが求め

られていました。特にPRSPは、各分野ごとの開発計画を通じて実施されるため、わが国としても主要なセクター開発計画に関与するだけでなく、その策定プロセスにおいて主導的な役割を果たしていくことが求められていました。

このような状況のなか、JICAは、企画調査員やプロジェクト形成調査を通じて、わが国の支援のあり方について調査しました。その結果、PRSPの重点分野として農業分野と地方開発については、包括的な分野計画の策定のニーズがありながらも、ドナー協調がまだ本格化していないことから、タンザニア政府の要請を受け、援助協調におけるわが国の協力のモデルケースとして、セクター・プログラムの策定支援を行うこととなりました。

## 例2. ヴィエトナム初等教育セクター・プログラム開発調査

ヴィエトナムにとって近代化と工業化のための人材育成は急務の課題であり、政府は、国家開発計画で教育改善を最重要政策のひとつと位置づけています。そうした人材育成ニーズに対応していくには、高等・中等教育レベルだけでなく、基礎教育（就学前・初等教育）特に初等教育レベルの改善が大変重要ですが、ヴィエトナムでは、初等教育の就学率はほぼ100%であるものの、地域間格差があり、またカリキュラムや教員の質が低いなど、さらなる改善に向けて取り組むべき課題が多くあります。

JICAが実施したプロジェクト形成調査では、ヴィエトナムの教育・訓練にかかわる長期戦略（2001～2010年）の策定作業が進められているものの、各課題に取り組む具体的かつセクターワイドなプログラム策定は予定されていないこと、また、多くのドナーがさまざまなプロジェクトやプログラムを通して支援しているが、必ずしもドナー間の連携・協調体制が確立されているとはいえないことが確認されました。

その一方で、わが国は、教育分野を対ヴィエトナム援助重点分野のひとつに位置づけており、初等教

育施設整備およびカリキュラム開発への助言を中心に協力を行ってきました。しかし、上に述べたような課題に取り組むためには、より包括的なアプローチが必要であり、従来の小学校建設に代表されるインフラ整備中心の協力とともに、今後は、初等教育の質の改善をめざす包括的な協力を行っていくことが重要と考えています。また、ほかのドナーとの連携・協調をこれまで以上に促進・強化することにより、より効率的、効果的な協力が期待されます。

以上のような背景から、ヴィエトナム政府は2000年10月、わが国に対して初等教育セクター・プログラム策定にかかわる支援を要請し、これに対して2001年3月、JICAは事前調査団を派遣して、実施細則に署名しました。

# 文化遺産無償

## 導入の経緯

2000年度、外務省の無償資金協力予算に、文化無償の協力の一環として、新たに「文化遺産無償」が導入されました。

世界各地に存在する文化遺産は、人類共通の貴重な財産であるとの認識が近年高まっており、文化遺産の保存への関心も強まってきていることから、文化面でのわが国の国際協力に対する期待がいっそう高くなるものと考えられます。

以前からわが国は、「文化無償」によって、開発途上国の文化財・文化遺産の保存や活用、文化に関する講演や展示事業の開催、教育や研究振興といった文化活動への協力を行ってきました。しかし文化無償では、1件あたり5000万円以内の資機材の供与に限定されていたため、文化遺産の保護という大規模あるいは多角的な活動を十分に支援することができませんでした。また、過去にも一般無償資金協力



世界遺産に指定されていないが、まだ完全には整備されていないドゥガの遺跡（テュニジア「カルタゴ・ローマ遺跡群調査・発掘機材整備計画」）

によって、中国の敦煌石窟文化財研究・展示センター建設や、タイのアユタヤの歴史資料館建設といった文化財の保存への協力を行ったケースはありますが、実績は少なく、ニーズに十分に応えるものではありませんでした。文化遺産無償の導入により、文化遺産の保存とその活用のための建設や、文化遺産の保護や修復の活動をいっそう促進するような周辺インフラの整備が可能になりました。

## 文化遺産無償の目的

文化遺産無償の英語名は、Grant Aid for Cultural Heritageです。対象国は原則として1人あたりの国民総生産（GNP）が5225ドル以下の開発途上国となっています。実施方法は、ほかの一般プロジェクト無償と同様で、わが国が相手国政府と交換公文（E/N）に署名し、そこに記載されている目的、供与限度額、供与期限、支払い方法などに基づき、実施される施設の建設、機材の調達、コンサルティングなどのサービスの購入に対して、資金が贈与されず。

文化遺産無償の内容としては、ミニ博物館、出土品の保管庫などの文化遺産保存関連施設の建設、アクセス道路、防御さくなどの文化遺産周辺整備、文化遺産の保存、修復に使用する機材の供与などが考えられます。文化遺産の保存・修復のための役割に対する支援については、UNESCO（国連教育科学文化機関）のなかに日本信託基金があり、「アン



手作業でモザイクを丹念に修復する（テュニジア「カルタゴ・ローマ遺跡群調査・発掘機材整備計画」）



「コールワット救済プロジェクト」などに代表されるように、人材の育成、文化遺産の調査、文化遺産の保存や修復を、その基金を用いて行っています。

このように、文化遺産無償はUNESCO日本信託基金と補完関係にあり、双方をうまく活用して文化遺産の総合的な保存についての協力ができるようになりました。その意味からも、文化遺産無償を実施する際には、UNESCOとの連携が望まれています。

## JICAの役割

文化遺産無償についてのJICAの役割は、一般プロジェクト無償と同様で、大きく分けて調査業務と実施促進業務があります。

調査業務では、外務省からの指示に基づいて、要請があった相手国に調査団を派遣します。現地ではサイトの調査を行い、相手国の実施機関との協議を通じて相手方のニーズを把握し、サイトの自然条件、先方の実施・運営能力を勘案してプロジェクトの基本構想を取りまとめ、それに基づいた最適案の基本設計、概算事業費の積算、文化遺産無償としてのプロジェクトの妥当性の評価を行います。

実施促進業務では、交換公文（E/N）の署名後に外務省の指示を受けて、相手国がわが国の資金を用いて行う文化遺産無償事業が円滑かつ適切に進むよ



エル・プエンテ遺跡公園のメインのピラミッド（神殿）。青年海外協力隊員により調査・発掘整備された（ホンデュラス「マヤ文明を中心とした考古学活動機材整備計画」）

うに、調達契約などに関する書類の審査やアドバイスの提供を行います。

## 2000年度の実績

2000年度は、チュニジア「カルタゴ・ローマ遺跡群調査・発掘機材整備計画」とホンデュラス「マヤ文明を中心とした考古学活動機材整備計画」について調査しました。

### 1. チュニジア「カルタゴ・ローマ遺跡群調査・発掘機材整備計画」

チュニジアには、世界遺産であるカルタゴ遺跡やドゥガ遺跡をはじめとして、歴史的あるいは考古学的に価値がある遺跡や文化遺産が2万5000カ所以上存在していると推定されています。なかでもカルタゴ遺跡のように、カルタゴ、ローマ、イスラム文明の遺跡が重層的に存在している点がチュニジアの遺跡の特徴です。これらの文化遺産は、観光収入を国家財源のひとつにしているチュニジアにとって貴重な資源にもなっています。

実施機関であるチュニジア国立遺跡研究所は、国内のすべての文化遺産の保存、修復、調査、発掘といった活動を行っています。現在は、カルタゴ遺跡とドゥガ遺跡を中心に発掘、調査、保存をしていますが、ザマ遺跡、スベイトラ遺跡、ウドゥナ遺跡の調査や発掘にも着手し、将来は全国規模での調査・発掘活動を計画しています。



チュニジアの水道橋遺跡。国道脇にあり、車両による振動と風圧で崩壊が進行している

遺跡の発掘作業では、破壊を防ぐために、大型の重機材が一般的に使用できず、小型の機材を使った手作業が主なので、調査から発掘終了まで非常に時間がかかってしまいます。一方、チュニジアでは、経済発展に伴って観光開発や都市開発が始まっており、遺跡の不法な埋め戻しが起こってきています。このため、国立遺跡研究所は、一刻も早く国内の主な遺跡を調査したいのですが、必要な機材を所有しておらず、現在は、欧米の大学の発掘チームから機材を借りて調査をしています。

このような状況を改善するために、わが国は国立遺跡研究所に対して、資材や土砂の運搬、測量、撮影、地図作製といった調査、研究に必要な機材を購入する資金を供与することを決定しました。

## 2. ホンデュラス「マヤ文明を中心とした考古学活動機材整備計画」

ホンデュラスには、世界遺産であるコパン遺跡をはじめとするマヤ文明遺跡があり、観光資源にもなっていますが、ハリケーンなどの自然災害や観光客の増加に伴って、遺跡の破損が増えてきています。コパン遺跡は、ユニークな高浮き彫りと呼ばれる石像彫刻と豊富に残るマヤ文字から、世界各国の考古学者や歴史マニアを引きつけています。

実施機関である国立人類学歴史学研究所は、このような遺跡の記録や登録を進めながら、コパン遺跡



コパン石像彫刻博物館の展示物（ホンデュラス）

についてはこれ以上の破壊を食い止めるために、「コパン遺跡保存統合計画」を立案しました。特に緊急を要する対策は、自然災害を受けた遺跡の修復以外に、行き過ぎた調査や発掘の事後処理、盗掘防止、遺跡の保存方法の見直しです。

このような保存活動に必要な資金は、IDA（国際開発協会：第二世銀）がホンデュラスに提供しているクレジットの一部が使われていますが、人件費や資財の購入分に充てられていて、調査や測量、発掘、修復、出土品整理、分析、環境整備を行うための機材の購入費が不足しています。このため、わが国は、以上の活動に必要な機材の購入資金を供与することを決定しました。なお、現地調査の結果、遺跡保存のニーズはコパン遺跡だけではなく、国内のほかの遺跡保存地区でも同様であることが確認されました。このため、わが国の協力は、ホンデュラス国内に分散するマヤ遺跡全般を保存することを目的としています。



ハリケーンで削られたマヤの住居跡と、修復、補強された布団カゴ（ホンデュラス・コパン遺跡公園のラス・セブルトゥーラス地区）

# わが国のODAと JICA

## わが国のODAの概要

開発途上国の社会・経済の開発を支援するため、各国の政府をはじめ、国際機関、NGO、民間企業などさまざまな機関や団体が経済協力を行っています（図表1-6参照）。これらの経済協力のうち、各国政府が開発途上国に提供する資金や技術を政府開発援助（Official Development Assistance: ODA）といいます。

ODAは、その形態から、二国間贈与、二国間政府貸付等、および国際機関への出資・拠出（多国間援助）の3つに分けられます。それぞれの概要は次のとおりです。

### 二国間贈与

二国間贈与には、開発途上国に技術の移転を行う技術協力と、返済義務を課さない資金を供与する無償資金協力ががあります。

#### 1. 技術協力

技術協力は、開発途上国の社会・経済の開発の担い手となる人材を育成するため、わが国の技術や技能、知識を開発途上国に移転し、あるいは、その国の実情にあった適切な技術などの開発や改良を支援するとともに、技術水準の向上、制度や組織の確立や整備などに寄与するものです。

具体的には、開発途上国の技術者や行政官に研修



貝類の増養殖技術の普及にあたる専門家（トンガ）

の機会を提供する技術研修の実施、専門的な技術や知識を有する専門家やボランティアの派遣、都市や農業、運輸など各種の開発計画の作成や資源の開発などを支援する開発調査、災害時の被災者の救援や災害復旧の支援などがあります。

#### 2. 無償資金協力

無償資金協力は、学校・病院などの施設の建設、教育訓練機材や医療機材など資機材の調達、災害の復興などに必要な資金を供与するものです。無償資金協力は、その形態から 一般無償、水産無償、文化無償、緊急無償、食糧援助<sup>\*</sup>および 食糧増産援助<sup>\*</sup>の6種類に分けられます。

JICAは、上記の無償資金協力のうち、一般無償の一部、水産無償、文化無償の一部、食糧援助および 食糧増産援助の5種類について、施設の建設や資機材の調達に必要な基本設計を行う基本設計調査業務<sup>\*</sup>、および、それらの建設や調達を円滑に実施するための調査、斡旋、連絡などの実施促進業務を担当しています。

### 二国間政府貸付等

二国間政府貸付等とは、開発に必要な資金を長期的かつ低利の条件で貸し付けるものです。これは、開発途上国の政府または政府関係機関に直接貸し付ける政府直接借款と、開発途上国で事業を行う日本企業または現地企業に融資や出資を行う海外投融資



資に分けられます。

政府直接借款は、一般的には円借款と呼ばれており、これまでは、道路、ダム、通信施設、農業開発などの経済インフラや社会インフラ整備のためのプロジェクト借款が中心となっていました。近年は、国際収支改善のための商品借款や教育などのソフト面の借款の比重が増えています。

### 国際機関への出資・拠出（多国間援助）

多国間援助は、国際機関に資金を出資または拠出することで、間接的に援助を行うものです。

対象となる国際機関は、国連開発計画（UNDP）、国連人口基金（UNFPA）、国連児童基金（UNICEF）などの国連関係の諸機関です。また、出資の対象となるのは、世界銀行、国際開発協会（<sup>\*</sup>IDA、第二世

界銀行）、アジア開発銀行（ADB）などの国際開発金融機関です。

## ODA の予算と実施体制

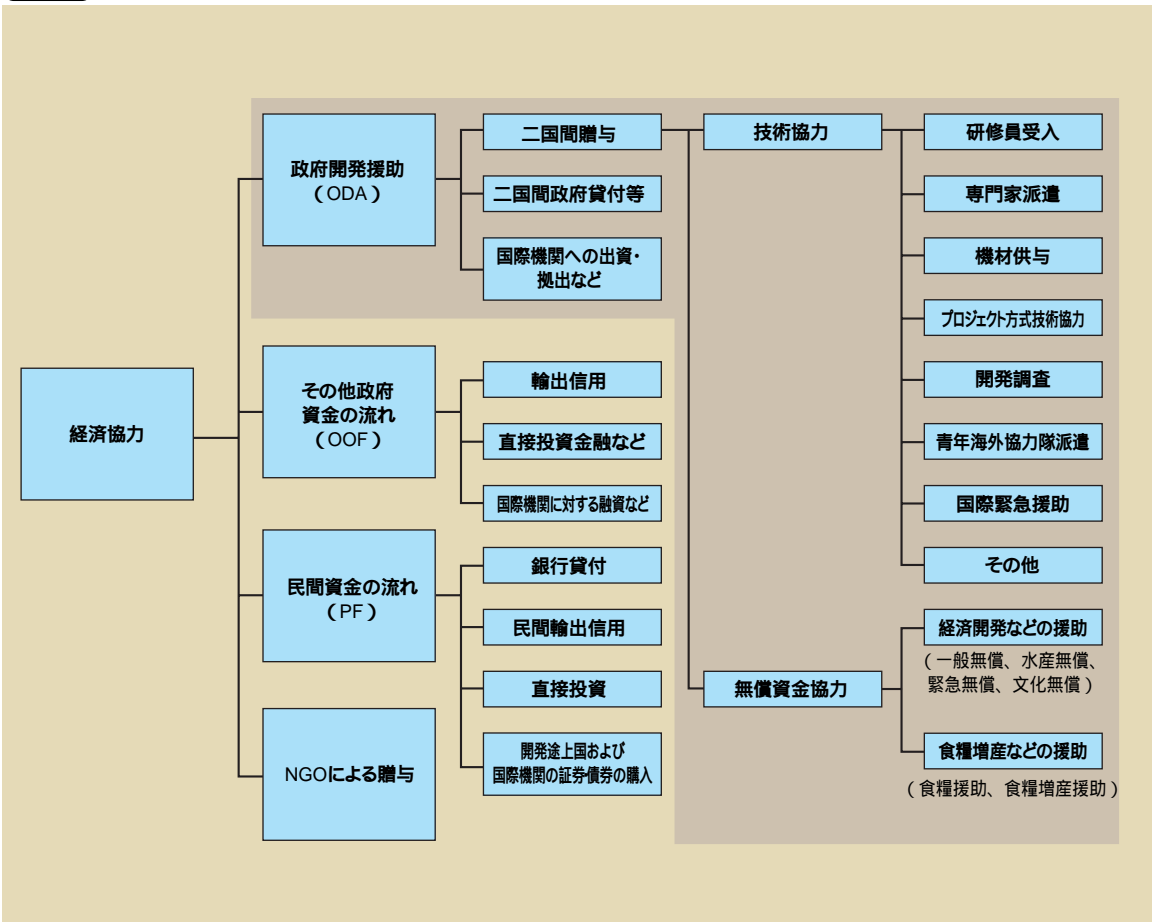
### ODA 予算の内訳

わが国のODA関連の予算（一般会計）は、前記の形態別に集計すると、その内訳は図表1-7のとおりとなります。

これらの予算は、17省庁の予算のなかに計上されていましたが、2001年1月の省庁再編に伴い、2001年度からは、図表1-8のとおり13省庁となっています。

ODA 予算の最大の実行機関は外務省で、このなかにはJICAが担当する技術協力予算のほか、無償資金

図表1-6 経済協力と政府開発援助





図表1-7 政府全体のODA予算額(一般会計)(単位:億円、%)

区 分	2000年度		2001年度	
	予算額	予算額	伸び率	
I 贈与	7,403	7,307	1.3	
1 二国間贈与	6,066	5,985	1.3	
(1) 経済開発等援助	2,079	2,054	1.2	
(2) 食糧援助等	432	416	3.6	
(3) 技術協力	3,555	3,516	1.1	
(うちJICA)	(1,792)	(1,790)	0.1	
2 国際機関への出資・拠出	1,337	1,322	1.1	
(1) 国連等諸機関	788	807	2.3	
(2) 国際開発金融機関	549	515	6.1	
II 借款	3,063	2,845	7.1	
(1) 国際協力銀行	3,063	2,845	7.1	
計	10,466	10,152	3.0	

\* 四捨五入の関係で、合計と細目の合計とが一致しないことがある。

図表1-8 省庁別ODA予算推移(一般会計)(単位:百万円、%)

区 分	2000年度		2001年度	
	予算額	予算額	伸び率	
内閣本府	1,261	1,295	2.7	
警察庁	121	111	8.0	
金融庁	61	177	189.2	
総務省	1,064	1,070	0.6	
法務省	510	510	0.1	
外務省	560,260	556,503	0.7	
(うちJICA)	(179,201)	(179,040)	0.1	
財務省	362,687	337,611	6.9	
文部科学省	48,979	49,324	0.7	
厚生労働省	12,640	12,431	1.7	
農林水産省	8,183	6,963	14.9	
経済産業省	48,727	47,305	2.9	
国土交通省	1,465	1,433	2.2	
環境省	637	488	23.3	
計	1,046,595	1,015,221	3.0	

\* 四捨五入の関係で、合計と細目の合計とが一致しないことがある。

協力関連予算、UNDPなどの国連関係諸機関への拠出金などが含まれています。

経済産業省の予算には、関係団体を通じた研修員の受入経費や海外で行う各種の調査経費が含まれており、調査経費の一部は、JICAが受託し、実施しています。

財務省は、国際協力銀行<sup>\*</sup>(JBIC)が担当する二国間政府貸付関係、世界銀行など国際開発金融機関への出資金などの予算を担当しています。

#### JICA以外のODA技術協力実施機関

わが国政府の技術協力関連予算により事業を実施する機関は、JICAのほか、国際交流基金(JF)、日本貿易振興会(JETRO)、(財)海外技術者研修協会(AOTS)、(財)海外貿易開発協会(JODC)などがあります。

国際交流基金(JF)は、国際相互理解の増進と国際友好親善の促進を目的として、1972年に設立された特殊法人で、事業予算の一部は、外務省担当の予算から交付されています。同基金は、先進国向けの事業と開発途上国向けの事業を実施しており、このうち開発途上国を対象とする人物交流、日本語普及、日本文化紹介などの事業に、主としてODA予算が使用されています。

日本貿易振興会(JETRO)は、わが国の貿易振興事業を総合的に実施する機関として、1958年に設立された特殊法人です。1960年代後半から、開発途上国からの輸入促進に力を入れており、開発途上国の貿易政策担当者や対日輸出を担当する民間企業の幹部などをわが国へ受け入れたり、経済改革促進支援や対日輸出促進、適正技術普及のための専門家派遣などの事業を実施しています。1998年7月、JETROはアジア経済研究所(IDE)と統合し、開発途上国の経済その他諸事情についての基礎的、総合的調査研究もあわせて実施しています。

(財)海外技術者研修協会(AOTS)は、海外の民間企業から研修員を受け入れる機関として、1959年に設立された経済産業省所管の法人です。また、

(財)海外貿易開発協会（JODC）は、同じく経済産業省所管の法人として、開発途上国・地域の産業開発の促進とわが国の貿易振興を図るため、1970年に設立されたもので、日本人の技術者や経営専門家の派遣などの事業を実施しています。

### ODA における JICA の役割

JICA は、わが国政府による技術協力の中核的な役割を果たしています。

2001 年度のわが国の技術協力予算は、図表 1-9 に表示のとおり 3516 億円となっており、ODA 予算全体の 34.6% を占めています。JICA は、このうち 1790 億円と 50.9% にあたる予算を担当しています。

JICA 事業の特色は、「人」を通じた「顔の見える援助」で、わが国が強く求められている「人的な国際貢献」を事業の中心に据えています。JICA は、2001 年 3 月末までに、技術協力専門家、調査団員、青年海外協力隊員、シニア海外ボランティアなど累計 24 万人にのぼる要員を開発途上国に派遣し、また、累計 22 万人に及ぶそれらの国々の技術者や行政官をわが国や第三国での研修に受け入れ、人材育成を支援しています。

JICA の事業は、国際協力銀行が実施する円借款と

も深い関係があります。JICA は、開発途上国の国造りの基礎となる各種の公共的な開発計画の推進に必要な調査を行い、その結果を報告書として相手国に提出しています。その報告書で提言された道路や病院など公共施設の建設や整備、その他の提言の一部が、円借款を利用して実現しています。

また、JICA が実施している技術協力は、これまで「人作り」協力が主流を占めていましたが、近年は、「政策・制度づくり」という開発途上国の基盤を強化するための協力にも力を入れています。

JICA のこうした事業は、わが国の国別援助方針に準拠しつつ、それぞれの国の開発計画を重視して実



教室不足のため校庭で授業を受ける小学生たち（ネパール）

図表 1-9 わが国の ODA 予算と JICA の技術協力実績（DAC ベース）

	2001 年度 一般会計予算	経費実績	2000 暦年実績			
			人数実績			
			研修員	専門家・調査団	協力隊	留学生
わが国の ODA 全体	10,152 億円	12,990 百万ドル (14,003 億円)	/	/	/	/
わが国の技術協力	3,516 億円	3,534 百万ドル (3,810 億円)	37,200 人	20,389 人	4,673 人	74,799 人
JICA の 技術協力	1,790 億円	1,454 百万ドル (1,567 億円)	17,008 人	14,535 人	4,587 人	0 人
技術協力全体に 占める JICA の 割合	50.9 %	41.1 %	45.7 %	71.3 %	98.2 %	0.0 %

\* 東欧向け実績を含む。

\* JICA の技術協力実績には経済産業省からの受託分による実績も含む。

施しています。このため、JICAでは、その国にどう  
いう援助が適切かを調査・研究する「国別援助研究」  
を進めるとともに、さまざまな機会を通じて相手国  
政府関係者との対話を深め、それぞれの国の実情に  
即した援助となるよう配慮しています。

## 政府開発援助大綱と JICA

わが国政府は、わが国のODAの理念や原則を明確  
化することにより、国内外の理解と支持を得、かつ  
援助をいっそう効果的、効率的に実施していくため、  
1992年6月30日、「政府開発援助大綱」(通称「ODA  
大綱」)を閣議決定しました。

大綱では、援助の基本理念として、  
開発途上国の飢餓や貧困などの状況を、先進国と  
して看過できないとする「人道的配慮」  
わが国を含めた世界全体の平和と繁栄にとって、  
開発途上国の政治的安定と経済的発展は不可欠で  
あるとする「相互依存性の認識」  
先進国と開発途上国とが共同で取り組むべき全人  
類的課題である「環境の保全」

を挙げています。

わが国は、これらの考えのもとに、開発途上国の  
「自助努力」の支援を基本とした援助を実施してい  
ます。

大綱では、援助の実施にあたっては、  
環境と開発の両立  
援助の軍事的用途および国際紛争助長への使用回  
避  
開発途上国の軍事支出、大量破壊兵器・ミサイル  
の開発・製造、武器輸出入などの動向への十分な  
注意  
開発途上国の民主化促進、市場指向型経済導入の  
努力、基本的人権・自由の保障状況への十分な注  
意

を原則として挙げています。

このほか、援助の重要事項として、地球規模の課  
題への取り組み、BHN<sup>\*</sup>を中心とした支援や緊急援

助、人造りや研究協力など技術の向上や普及をもた  
らす協力、インフラ整備への支援、経済構造調整・  
累積債務問題解決への支援などがあります。

## わが国 ODA の実績と課題

### わが国の ODA 実績

2000年のわが国のODA実績は、図表1-10のとおり、  
総額で130億6175万ドル(東欧諸国への実績などを  
含まない)と、世界最大の援助国となっています。  
この額は、図表1-11のとおりDAC(開発援助委員会<sup>\*</sup>)  
加盟22カ国の2000年のODA総額530億5800万ドル  
の24.6%を占めています。一方、国民総生産(GNP)  
に占めるODAの割合では、日本は0.27%で、22カ国  
中第12位でした。

わが国は、援助の質を示す指標のひとつと考えら  
れている Grant・エレメント<sup>\*</sup>と贈与比率が、依然  
としてDAC諸国のなかで低い水準にあり、その改善  
が期待されています。今後、わが国がこうしたODA  
の質を高めていくには、JICAが主翼を担う技術協力を  
主とする二国間贈与の拡充を進めていくことが重  
要であると考えられます。

### 今後の課題

国内では、2001年1月に省庁の再編が行われ、さ  
らに、JICAを含む特殊法人の見直しが進められてい  
ます。また、財政支出の抑制など行財政改革も進め  
られ、ODAをとりまく状況はいっそう厳しくなっ  
ています。こうした状況のなかで、ODAの理念や実施  
体制などについても見直しの議論がなされていま  
す。

1998年8月、政府は「ODA中期政策」をまとめ、  
それ以後5年間のわが国のODAの基本方針を決定し  
ました。これは、1978年以降5回にわたって策定さ  
れてきた「ODA中期目標」に代わって策定されたも  
ので、中期目標のようにODA実績の目標額を定めず、  
人材育成、政策・制度づくり支援などソフト面の援  
助を重視し、地球規模の課題に積極的に取り組むと

していることが特徴です。

また、援助の効率化や情報の開示により、国民の理解と支持を得る努力の必要性も強調しています。厳しい経済財政事情や援助をめぐる大きな環境の変化のなかで、これまでの「量」すなわち「供与額の拡大」に重点を置いてきたわが国のODA政策を見直す必要性が高まっており、「量から質への転換」がいつそう図られることとなります。

JICAは、ODAの実施機関のひとつとして、国民の期待に応え、役に立つ援助を実施するため、さらなる事業の質の向上に取り組んでいます。

図表1-10 2000年のわが国のODA実績（援助形態別）

援助形態			援助実績		ドルベース(百万ドル)		円ベース(億円)		構成比(%)		
			実績	対前年比(%)	実績	対前年比(%)	ODA	二国間			
ODA	二国間ODA	贈与	無償資金協力 (東欧および卒業国向け実績を除く)	2,033.51	-13.1	2,192.12	-17.7	15.7	21.6		
				2,024.80	-12.6	2,182.73	-17.3	15.5	21.3		
			技術協力 (東欧および卒業国向け実績を除く)	3,534.10	10.5	3,809.76	4.6	27.2	37.6		
				3,391.11	7.4	3,655.62	1.6	26.0	35.7		
			計 (東欧および卒業国向け実績を除く)	5,567.61	0.5	6,001.88	-4.9	42.9	59.3		
			5,415.91	-1.1	5,838.35	-6.4	41.5	57.0			
		政府貸付等 (貸付実行額)	3,862.78	-22.8	4,125.57	-27.0	29.5	40.7			
		(回収額)	(6,893.85)	(-13.7)	(7,431.57)	(-18.3)	(53.1)	(73.4)			
		(東欧および卒業国向け実績を除く)	(3,067.07)	(1.3)	(3,306.30)	(-4.2)	(23.6)	(32.6)			
			4,089.95	-18.2	4,408.96	-22.6	31.3	43.0			
	計 (東欧および卒業国向け実績を除く)	9,394.39	-10.5	10,127.15	-15.3	72.3	100.0				
		9,505.86	-9.3	10,247.31	-14.1	72.8	100.0				
	国際機関向け拠出・出資等 (EBRD向け拠出を除く)	3,595.43	-26.4	3,875.87	-30.4	27.7					
		3,555.89	-26.6	3,833.25	-30.6	27.2					
	計 (東欧、卒業国およびEBRDを含む)	12,989.81	-15.6	14,003.02	-20.1	100.0					
		13,061.75	-14.8	14,080.56	-19.3	100.0					
	名目GNP(速報値) 対GNP比:% (10億ドル、10億円)	4,814.49	9.5	519,001.70	3.7						
		0.27		0.27							
		0.27		0.27							

\*2000年DAC指定レート:1ドル=107.80円(99年比6円10銭の円高)

\*四捨五入の関係で、各形態の計が合計と一致しないことがある。

\*EBRD...欧州復興開発銀行。旧ソ連、東欧諸国の市場経済への移行を支援する。

\*卒業国で実績のある国・地域...ブルネイ、韓国、シンガポール、香港、マカオ、イスラエル、クウェイト、リビア、カタル、アラブ首長国連邦、パナマ、ニュー・カレドニア、サイプラス





青年招へい事業で来日した中南米社会福祉グループのメンバーと訪問先の小学校の子供たち

図表1-11 1999年、2000年のDAC諸国のODA実績

1999年							2000年						
順位	国名	実績額 (百万ドル)	シェア (%)	対前年 伸び率 (%)	対GNP比		順位	国名	実績額 (百万ドル)	シェア (%)	対前年 伸び率 (%)	対GNP比	
					%	順位						%	順位
1	日本	15,323	27.1	44.01	0.38	7	1	日本	13,062	24.6	-14.76	0.27	12
2	米国	9,145	16.2	4.09	0.10	22	2	米国	9,581	18.1	4.77	0.10	22
3	フランス	5,637	10.0	-1.83	0.39	6	3	ドイツ	5,034	9.5	-8.72	0.27	12
4	ドイツ	5,515	9.8	-1.18	0.26	13	4	英国	4,458	8.4	29.22	0.31	9
5	英国	3,450	6.1	-10.71	0.25	15	5	フランス	4,221	8.0	-25.12	0.33	8
6	オランダ	3,134	5.6	3.02	0.79	3	6	オランダ	3,075	5.8	-1.88	0.82	2
7	イタリア	1,806	3.2	-20.72	0.16	20	7	スウェーデン	1,813	3.4	11.23	0.81	3
8	デンマーク	1,733	3.1	1.70	1.01	1	8	カナダ	1,722	3.2	1.35	0.25	17
9	カナダ	1,699	3.0	0.50	0.28	12	9	デンマーク	1,664	3.1	-3.98	1.06	1
10	スウェーデン	1,630	2.9	3.62	0.69	4	10	イタリア	1,368	2.6	-24.25	0.13	21
11	ノールウェー	1,370	2.4	3.71	0.92	2	11	スペイン	1,321	2.5	-3.08	0.24	19
12	スペイン	1,363	2.4	-0.94	0.23	19	12	ノールウェー	1,264	2.4	-7.74	0.80	4
13	スイス	984	1.7	8.69	0.36	8	13	オーストラリア	995	1.9	1.32	0.27	12
14	オーストラリア	982	1.7	2.29	0.25	15	14	スイス	888	1.7	-9.76	0.34	7
15	ベルギー	760	1.3	-13.93	0.30	10	15	ベルギー	812	1.5	6.84	0.36	6
16	オーストリア	527	0.9	15.57	0.26	13	16	オーストリア	461	0.9	-12.52	0.25	17
17	フィンランド	416	0.7	5.05	0.33	9	17	フィンランド	371	0.7	-10.82	0.31	9
18	ポルトガル	276	0.5	6.56	0.25	15	18	ポルトガル	261	0.5	-5.43	0.26	15
19	アイルランド	245	0.4	23.12	0.30	10	19	アイルランド	239	0.5	-2.45	0.30	11
20	ギリシャ	194	0.3	-	0.15	21	20	ギリシャ	216	0.4	11.34	0.19	20
21	ニュー・ジーランド	134	0.2	3.08	0.25	15	21	ルクセンブルク	116	0.2	-2.52	0.70	5
22	ルクセンブルク	119	0.2	6.25	0.64	5	21	ニュー・ジーランド	116	0.2	-13.43	0.26	15
DAC諸国合計		56,442	100.0	8.78	0.25		DAC諸国合計		53,058	100.0	-6.00	0.22	

\*東欧向け、卒業国向けの援助実績を除く。

\*DAC諸国合計は、四捨五入の関係で各国の合計とは一致しない。

\*2000年の実績は暫定値。

\*ギリシャは1999年12月にDACに加盟。

# 2000年度 JICA事業概況

## わが国のODA実績とJICA事業

わが国の2000年（暦年）におけるODA実績は、前述のとおり総額129億8981万ドル（東欧、卒業国、EBRDを含む）です。このうち技術協力は、35億3410万ドルと、わが国のODA全体の27.2%を占め、また、この技術協力のうち、JICAの実績は14億5300万ドルと、技術協力全体の41.1%を占めました。なお、対前年で比較した場合、技術協力全体では10.5%増、うちJICA事業は5.9%増となっています。技術協力経費の内訳は、図表1-12のとおりです。

2000年度のJICAの当初予算額は約1874億円で、対前年度比は1.0%増です。内訳は、交付金が約1766億円、出資金約26億円、受託費約82億円（p216「予算」参照）でした。また、わが国が実施する無償資金協力の外務省予算2405億円のうち、JICAが実施促進を担当した無償資金協力の供与額は1553億円



日（JICA）米（USAID）タンザニア保健医療分野合同プロジェクト形成調査のミニッツ署名

（64.6%）でした。

1974年度以降のJICA予算の推移は、図表1-13のとおりです。

### 地域別の事業実績構成比

2000年度にJICAが実施した技術協力について、その経費実績を地域別に見ると、アジア地域が43.4%、中近東地域が9.7%、アフリカ地域が15.4%、中南米地域が19.8%、大洋州地域が3.0%、ヨーロッパ地域が2.7%でした。

地域別の構成と前年度との対比は、図表1-14のとおりです。

### 分野別の事業実績構成比

2000年度にJICAが実施した技術協力について、そ

図表1-12 わが国のODA実績とJICA事業

（単位：百万ドル）

項目	年（暦年）	1999年	2000年	対前年伸び率（%）
政府開発援助		15,385	12,990	-15.6
技術協力経費(ODAに占める割合)		3,199 (20.8%)	3,534 (27.2%)	10.5
うちJICA実績(技術協力経費に占める割合)		1,372 (42.9%)	1,453 (41.1%)	5.9
技術協力経費内訳	研修員(うちJICA実績)	403 (252)	395 (248)	-2.0 (-1.6)
	専門家・調査団(うちJICA実績)	833 (723)	890 (784)	6.8 (8.4)
	協力隊(うちJICA実績)	167.14 (167.07)	183.14 (183.03)	9.6 (9.5)
	留学生	410	469	14.4
	機材供与・研究協力・その他(うちJICA実績)	1,372 (231)	1,634 (239)	19.1 (3.5)

東欧、卒業国およびEBRDを含む

の経費実績を分野別に見ると、計画・行政が12.8%、公共・公益事業が19.4%、農林水産業が19.9%、鉱工業が9.2%、エネルギーが2.5%、商業・観光が2.2%、人的資源が12.8%、保健医療が11.1%、社会福祉が1.6%でした。

また、無償資金協力については、JICA担当のうち、民生・環境が18.4%、運輸・通信が23.6%、農

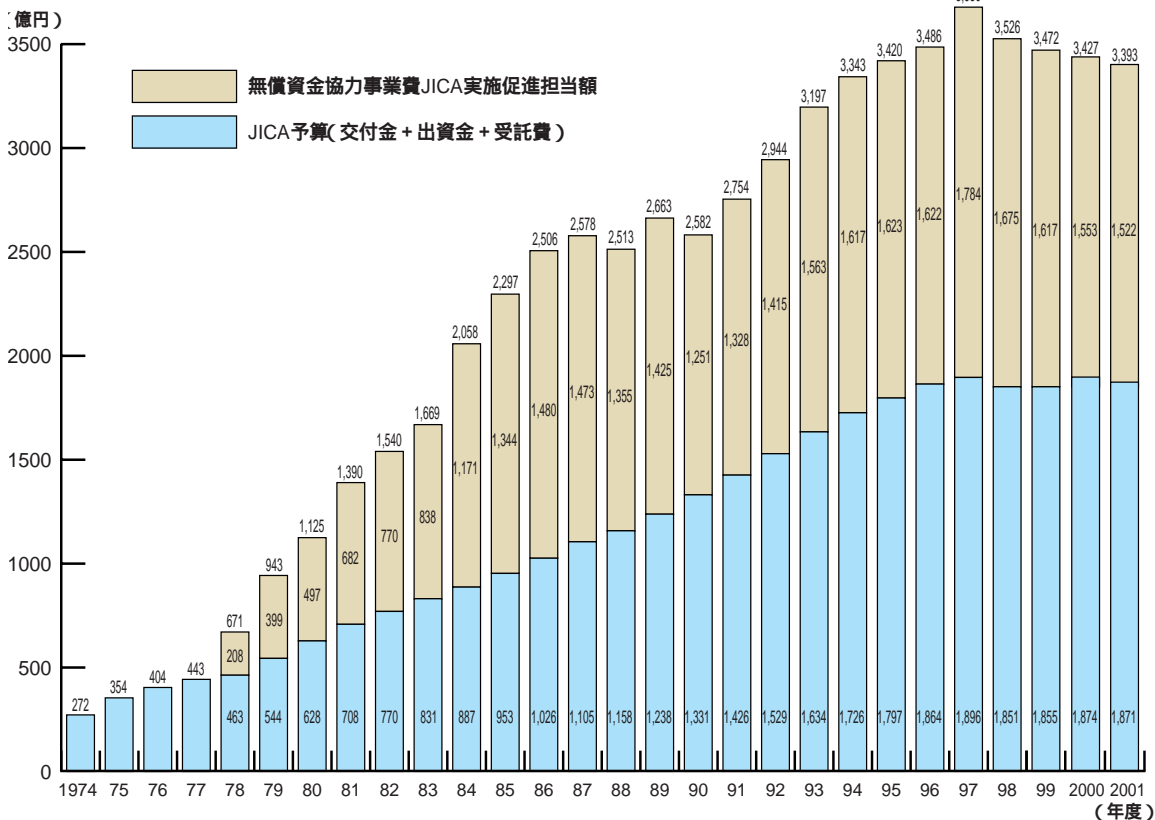
林水産業が31.0%、教育・研究が8.9%、医療・保健が18.0%でした。

なお、分野別の構成と前年度との対比は、図表1-15のとおりです。

### 形態別の人数実績と推移

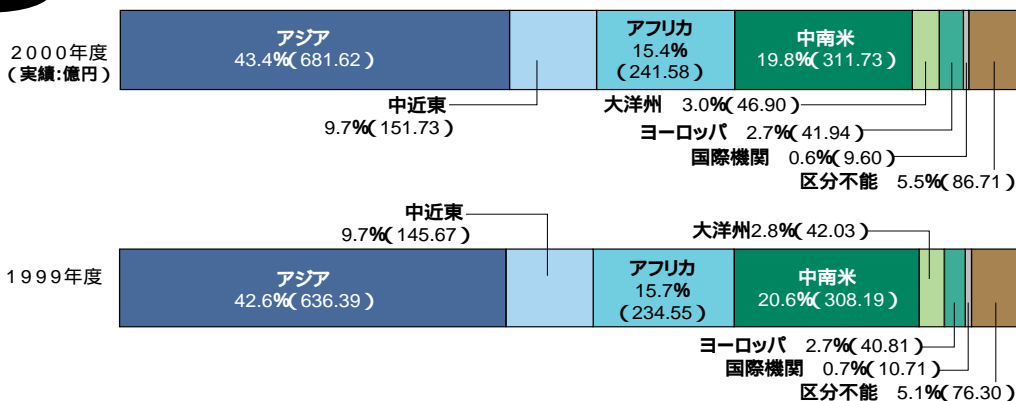
2000年度のJICA事業の人数実績を形態別に見ると、研修員受入（新規）が1万7513人、専門家派遣

図表1-13 JICA予算の推移



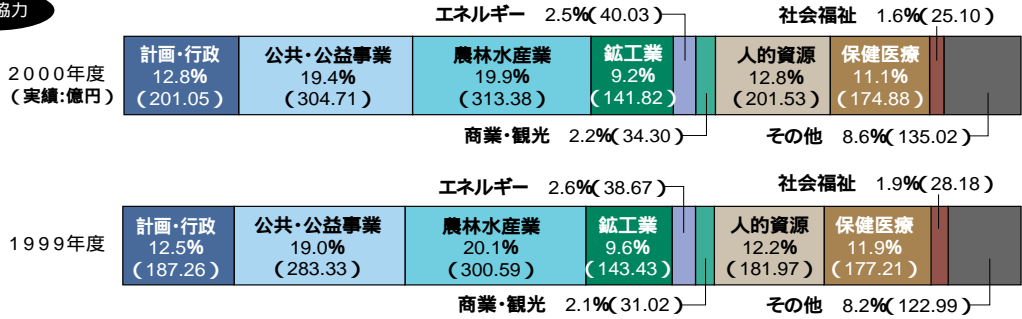
図表1-14 地域別経費実績構成比

### 技術協力

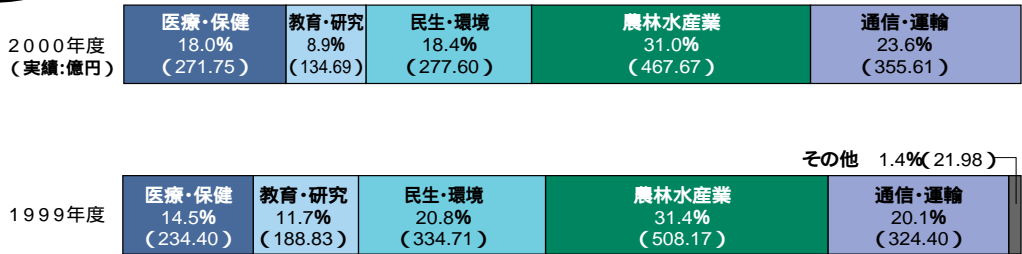


図表1-15 分野別経費実績構成比

技術協力

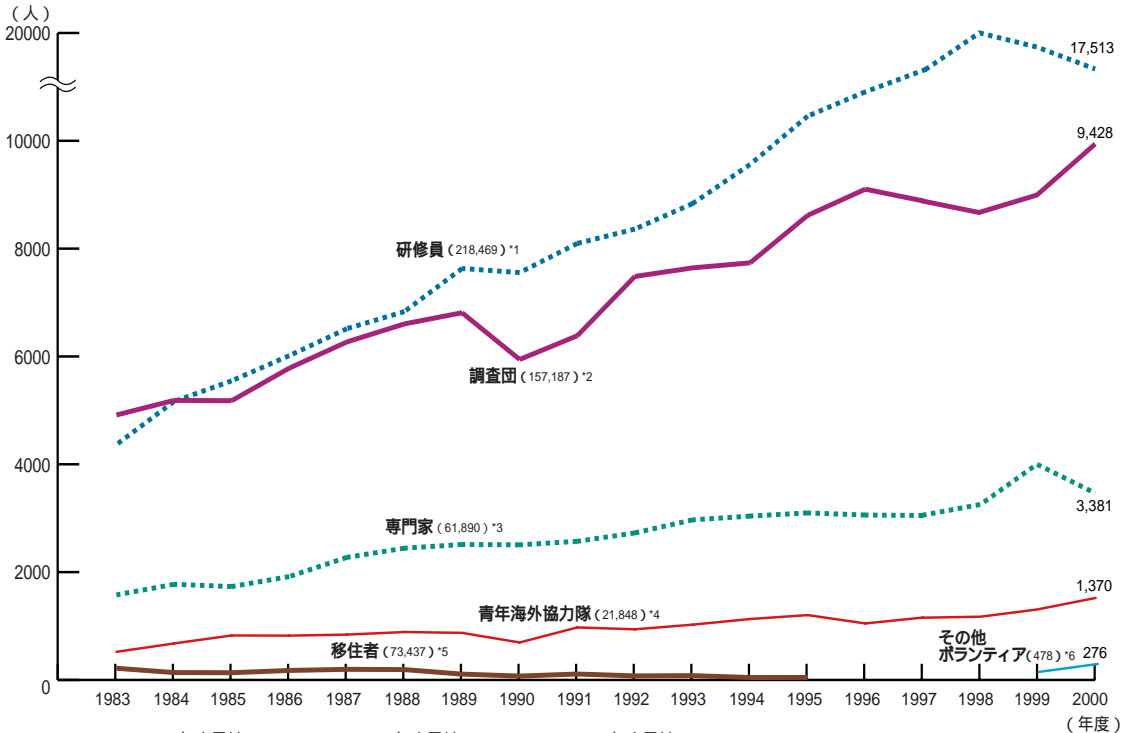


無償資金協力



\*1999、2000年度のJICA担当分(一般無償のうち一般プロジェクト、水産無償、食糧援助、食糧増産援助)に関する閣議決定ベース実績  
 \*JICAは本実績の無償援助の基本設計調査業務と実施促進業務を担当。

図表1-16 形態別人数実績の推移



\*1...1954～2000年度累計 \*2...1957～2000年度累計 \*3...1955～2000年度累計  
 \*4...1965～2000年度累計 \*5...1952～1995年度累計  
 \*6...1999～2000年度累計 (内訳は、シニア海外ボランティア、日系社会シニア・ボランティア、国連ボランティア、日系社会青年ボランティア。これらは1998年度までは、他の形態の実績として集計されている)



(新規)が3381人、調査団派遣(新規)が9428人、青年海外協力隊派遣(新規)が1370人、その他ボランティア派遣(新規)が276人でした。

1983年以降の形態別人数実績は、図表1-16のとおりです。

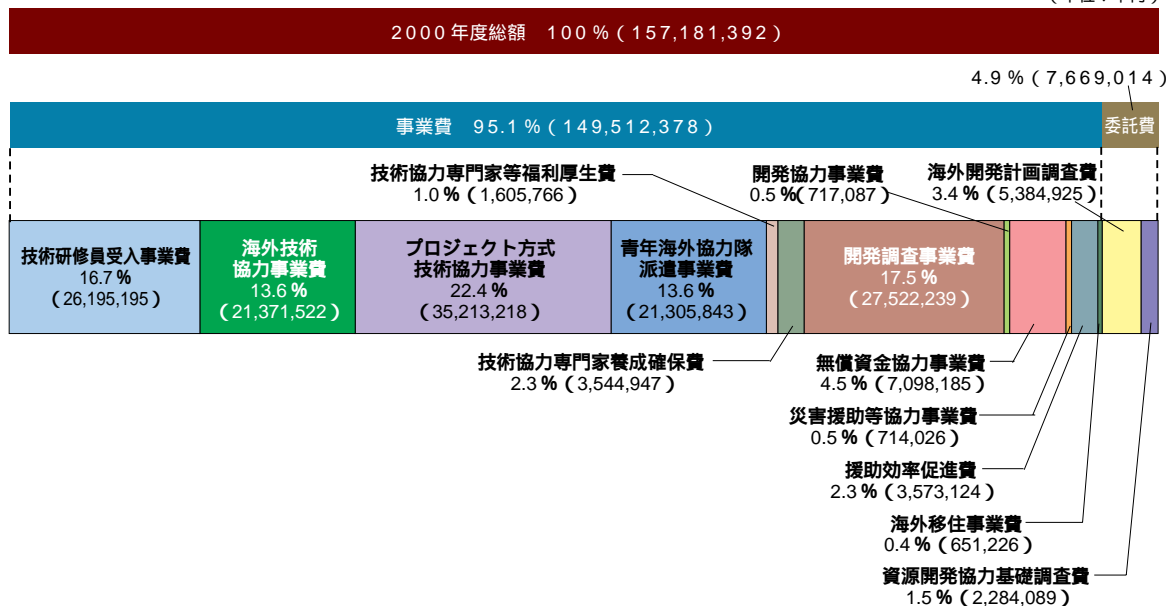
事業別の経費実績構成比

2000年度のJICA事業の経費実績を事業別に見ると、プロジェクト方式技術協力費が352億円と最大で、次いで開発調査費、技術研修員受入費など、図表1-17のとおりでした。

また、1954年から2000年までの累計の経費実績は、図表1-18のとおりです。

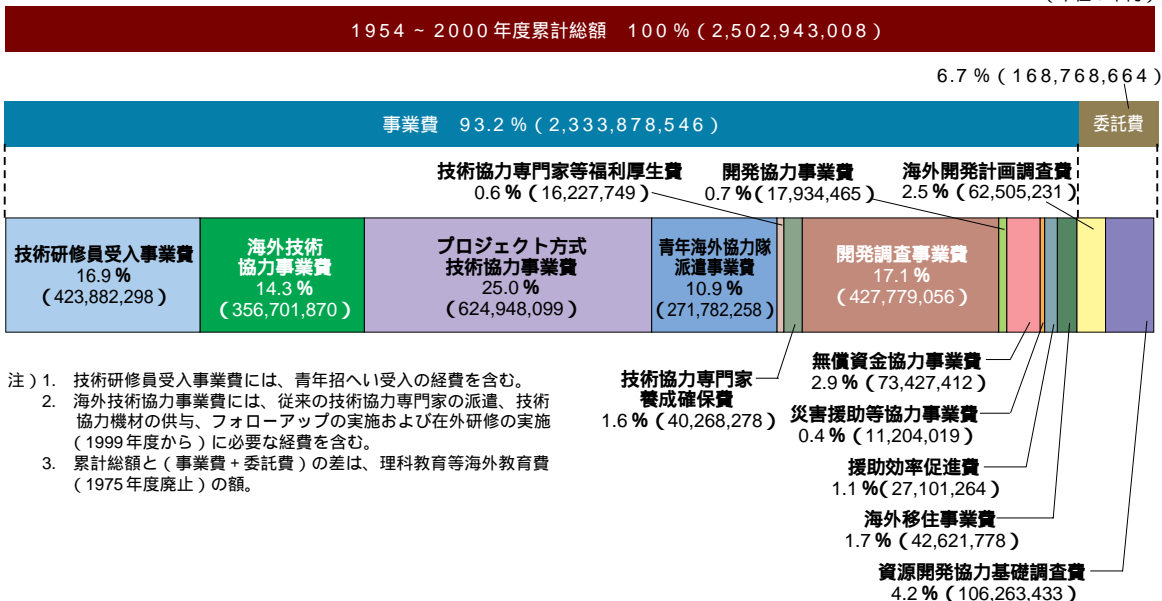
図表1-17 2000年度事業別経費実績と構成比

(単位：千円)



図表1-18 事業別経費累計実績と構成比

(単位：千円)



- 注) 1. 技術研修員受入事業費には、青年招へい受入の経費を含む。
- 2. 海外技術協力事業費には、従来の技術協力専門家の派遣、技術協力機材の供与、フォローアップの実施および在外研修の実施(1999年度から)に必要な経費を含む。
- 3. 累計総額と(事業費+委託費)の差は、理科教育等海外教育費(1975年度廃止)の額。